

目 次

概 況

1. 北海道の主要経済指標
2. 北海道の主要運輸指標
 - (1) 旅客輸送
 - (2) 貨物輸送、その他
3. 人口の推移
 - (1) 地域別世帯数と人口
 - (2) 過疎地域公示市町村一覧
4. 鉄道状況
 - (1) 鉄道状況の推移
 - (2) 鉄道廃止状況
5. 道路状況
 - (1) 道路状況の推移
 - (2) 除雪道路の推移
 - (3) 高規格幹線道路の現況
6. 自動車保有状況
 - (1) 支局別自動車数
 - (2) 自動車数の推移
 - (3) 支局別新規（新車）登録台数の推移
 - (4) 人口に対する自動車の普及状況
7. 登録船舶数の推移
8. 国際拠点港湾及び重要港湾の現況
9. 空港施設の現況
10. ターミナル施設の現況
11. 貨物取扱駅の現況
12. 営業倉庫の現況
13. 交通関係投資の推移

旅客輸送

1. 機関別輸送人員の推移
 - (1) 北海道内（相互間）機関別輸送人員の推移
 - (2) 道内－道外間機関別輸送人員の推移
2. 支局別旅客自動車運送事業者数及び車両数
3. 旅客自動車運送事業の推移
4. 都市間バスの運行状況
5. 主要交通圏別ハイヤー・タクシー事業者数及び車両数
6. 札幌市における旅客輸送の状況
 - (1) 機関別輸送人員の推移
 - (2) 地下鉄の概要
7. バス専用、優先レーン等の設置状況
8. 支局別乗合バス路線キロの推移
9. 地方バス路線維持費補助制度
 - (1) 生活交通路線維持に係る補助
 - (2) 地方バス路線等に対する補助金交付状況
 - (3) 地域公共交通計画作成状況一覧
10. 索道事業の推移
 - (1) 事業者数
 - (2) 索道数
 - (3) キロ数
 - (4) 輸送人員
11. 旅客航路事業
 - (1) 支局別旅客航路事業者数等
 - (2) 旅客航路事業の推移
 - (3) 航路別旅客輸送人員の推移
 - (4) クルーズ客船寄港実績の推移
12. 航空輸送実績
 - (1) 航空旅客輸送人員の推移
 - (2) 航空路線別旅客輸送人員の推移

貨物輸送

1. 機関別貨物輸送量の推移
 - (1) 北海道内（相互間）機関別輸送量の推移
 - (2) 道内―道外間機関別輸送量の推移
2. 品目別地域別貨物輸送量
3. 機関別地域間貨物流動表
4. 支局別貨物自動車運送事業者数及び車両数
5. 貨物自動車運送事業の推移
6. 規模別貨物自動車運送事業者数
 - (1) 一般トラック（特積を除く）
 - (2) 特積トラック
7. 支局別土砂等を運搬する大型自動車数
8. 貨物自動車品目別輸送量の推移
9. JR貨物鉄道品目別輸送量の推移
10. JR以外の鉄道品目別輸送量の推移
11. 貨物利用運送事業
 - (1) 貨物利用運送事業者数の推移
 - (2) 鉄道に係る貨物利用運送事業者数等
 - (3) 鉄道に係る貨物利用運送事業の取扱数量の推移
12. 内航海運業
 - (1) 支局別内航海運事業者数
 - (2) 内航海運業船腹量の推移
13. 港湾運送事業
 - (1) 港湾運送事業者数
 - (2) 港湾別船舶積卸し量の推移（港運全体）
 - (3) 港湾別船舶積卸し量の推移（コンテナ）
14. 航空輸送実績
 - (1) 航空貨物輸送量の推移
 - (2) 航空路線別貨物輸送量の推移
15. 北海道を中心とするフェリー航路の概要
 - (1) フェリー航路

(2) 航路別自動車航送の推移

16. 営業倉庫利用状況の推移

バリアフリー・環境

1. 北海道の旅客施設等の交通バリアフリー化の状況

- (1) 鉄軌道駅（停留所）の段差への対応状況
- (2) 鉄軌道車両のバリアフリー化整備状況
- (3) 乗合バス車両の移動円滑化基準適合車両
- (4) 乗合事業のノンステップ・ワンステップバスの導入状況
- (5) 福祉タクシーの導入状況
- (6) バスターミナルのバリアフリー化の状況
- (7) 北海道における移動等円滑化促進方針・基本構想の作成状況

2. 環境の保全

- (1) 我が国の運輸部門におけるCO₂排出量
- (2) 道内における低公害車の普及台数
- (3) 道内における低公害車の保有台数の推移

観 光

- 1. 圏域別観光入り込み客数の推移
- 2. 道内の宿泊者数の推移
- 3. 来道者輸送実績の推移
- 4. 道内の国際観光ホテル整備法登録ホテル及び登録旅館の推移
- 5. 住宅宿泊事業（民泊）の推移
- 6. 観光地域づくり法人（DMO）の推移

造 船 ・ 船 員

- 1. 北海道運輸局管内造船事業者数
- 2. 船員法適用船舶及び船員数

技術・安全

1. 鉄道

- (1) 鉄道及び軌道運転事故件数の推移
- (2) 踏切安全対策進捗状況

2. 自動車

- (1) 自動車特定整備事業の状況
- (2) 全道の交通事故発生状況
- (3) 自動車事故対策における適性診断受診状況
- (4) 支局別・事業者別運行管理者数
- (5) 整備管理者選任状況
- (6) 自動車騒音に係る環境基準
- (7) 「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づく指定

3. 船舶

海難発生状況の推移

4. 航空

道内の航空事故発生状況の推移

用語解説

1. 北海道の主要経済指標

項目	単位	北海道	全国	全国対比 (%)	備考
面積	km ²	83,422.27	377,975.64	22.1	令和6年10月1日現在 全国都道府県市区町村別面積調 (国土交通省国土地理院)
総人口	千人	5,043	123,802	4.1	令和6年10月1日現在 人口推計(総務省統計局)
就業者数	万人	265	—	—	令和6年平均 労働力調査結果(北海道統計課)
卸売業・小売業	万人	41	—	—	
医療・福祉	万人	42	—	—	
建設業・製造業	万人	41	—	—	
宿泊業・飲食サービス業	万人	14	—	—	
運輸業・郵便業	万人	13	—	—	
農業					
産出額	億円	13,478	94,952	14.2	「令和5年農業総産出額」(全国)及び「令和5年農業産出額」(都道府県別)(農林水産省大臣官房統計部)
米産出額	億円	1,149	15,193	7.6	
建築着工	千m ²	4,093	104,483	3.9	令和6年度計「建築着工統計調査(令和6年度)」(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室)
製造業					
年間出荷額等	億円	67,747	3,732,388	1.8	2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査) 二次集計(総務省・経済産業省)
事業所数	所	6,397	222,200	2.9	
商業					
年間販売額	億円	171,313	5,226,458	3.3	令和3年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)確報(総務省・経済産業省)
事業所数	所	51,407	1,228,920	4.2	
金融(国内銀行)					
預金残高	億円	206,998	9,996,567	2.1	令和7年3月末 都道府県別預金・現金・貸出金 (国内銀行) (日本銀行調査統計局)
貸出金残高	億円	114,784	6,162,027	1.9	
地方歳入総額	億円	28,562	584,890	4.9	令和5年度地方財政統計年報 (総務省)
1人当り行政投資額	円	353,850	200,048	176.9	令和4年度行政投資実績 (総務省)
道(国)民所得	億円	148,627	4,095,504	—	令和4年度 道民経済計算 (国内銀行) (北海道経済部)
1人当り道(国)民所得	千円	2,891	3,278	—	

(注) 1. 農業(米)産出額は、北海道の数値については農業産出額(都道府県別)を記載
全国値は重複計上を含むことになるため、全国の数値については、農業総産出額(全国)を記載

2. 金融(国内銀行)は、国内銀行銀行勘定(整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く)

2. 北海道の主要運輸指標

(1) 旅客輸送

区 分	項 目	調 査 年	単 位	全 国	北 海 道	全 国 比
鉄 道 旅 客	輸送人員	令和6年度	千人	23,377,337	370,977	1.6%
	営業キロ		km	27,618.9	2,360.5	8.5%
乗 合 バ ス	輸送人員	令和4年度	千人	3,617,563	144,360	4.0%
	事業者数		事業者	2,397	102	4.3%
	車両数		両	54,474	3,888	7.1%
	輸送人員	令和5年度	千人	3,788,564	145,896	3.9%
事業者数	事業者		2,434	106	4.4%	
	車両数		両	64,570	3,797	5.9%
貸 切 バ ス	輸送人員	令和4年度	千人	197,679	8,741	4.4%
	事業者数		事業者	3,556	195	5.5%
	車両数		両	42,942	2,537	5.9%
	輸送人員	令和5年度	千人	226,734	10,510	4.6%
事業者数	事業者		3,423	190	5.6%	
	車両数		両	42,538	2,592	6.1%
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー	輸送人員	令和4年度	千人	968,151	66,780	6.9%
	事業者数		事業者	44,105	2,447	5.5%
	車両数		両	209,236	11,946	5.7%
	輸送人員	令和5年度	千人	993,875	66,463	6.7%
事業者数	事業者		46,190	2,390	5.2%	
	車両数		両	216,456	11,486	5.3%
旅 客 船	輸送人員	令和5年度	千人	73,700	3,018	4.1%
	事業者数		事業者	917	32	3.5%
	隻 数		隻	2,100	69	3.3%
航 空 旅 客	輸送人員	令和6年度	千人	108,765	25,827	23.7%

- (注) 1. 鉄道旅客は、鉄道輸送統計年報(令和6年度)による
2. 乗合・貸切バスは、国土交通省公表資料及び北海道運輸局資料による
3. ハイヤー・タクシーは、国土交通省公表資料及び北海道運輸局資料による
4. 旅客船は、数字で見る海事2025及び北海道運輸局資料による
5. 航空旅客は、航空輸送統計年報(令和6年度)による

(2) 貨物輸送、その他

区 分	項 目	調 査 年	単 位	全 国	北 海 道	全国比
鉄 道 貨 物	輸送量	令和6年度	トン	38,474,759	3,900,153	10.1%
	営業キロ		km	8,464.0	1,288.6	15.2%
ト ラ ッ ク	輸送量	令和5年度	千トン	2,037,159	170,888	8.4%
	事業者数		事業者	62,383	3,588	5.8%
	車両数		両	1,468,675	91,122	6.2%
内 航 海 運	事業者数 隻 数	令和6年度	事業者	2,691	61	2.3%
			隻	5,146	146	2.8%
航 空 貨 物	輸送量	令和6年度	千トン	618	80	12.9%
	倉 庫 入 庫 量	令和5年度	普通倉庫	321,417	24,033	7.5%
冷蔵倉庫			16,403	1,142	7.0%	
ホ テ ル ・ 旅 館 数		令和7年3月末	軒	2,297	130	5.7%
自 動 車 保 有 台 数		令和7年3月末	両	82,699,840	3,803,023	4.6%
自 動 車 整 備 認 証 工 場 数 (指 定 工 場 数)		令和7年3月末	工場	92,412	4,189	4.5%
				〃	(29,870)	(1,752)

- (注) 1. 鉄道貨物は、鉄道輸送統計年報(令和6年度)による
2. トラックの輸送量は、自動車輸送統計年報による(軽自動車を除く営業用の数字)
事業者数及び車両数は、北海道運輸局調べによる
※トラック輸送量については自動車輸送統計年報が令和2年度分より集計方法が
変更となっている
3. 内航海運の全国数は内航海運の活動(令和7年度版)による
4. 航空貨物は、航空輸送統計年報(令和6年度)による
5. 倉庫在庫量は、国土交通省資料による
6. ホテル・旅館数は、北海道運輸局調べによる政府登録ホテル・旅館数
7. 自動車保有台数は、国土交通省自動車保有車両数(令和7年3月31日現在)月報による
8. 自動車整備認証工場数は、北海道運輸局調べ

3. 人口の推移

(1) 地域別世帯数と人口

地域	項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 国		59,071,519	59,497,356	59,761,065	60,266,318	60,779,141	61,287,994
		127,138,033	126,654,244	125,927,902	125,416,877	124,885,175	124,330,690
全 道		2,790,286	2,795,571	2,796,536	2,804,281	2,809,828	2,812,839
		5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983	5,044,825
市 部		2,317,973	2,328,469	2,333,451	2,340,631	2,345,493	2,350,137
		4,324,103	4,303,122	4,275,175	4,244,687	4,211,587	4,177,617
郡 部		472,313	467,102	463,085	463,650	464,335	462,702
		943,659	925,610	908,512	895,226	882,396	867,208
石 狩 地 域		1,275,513	1,287,779	1,297,047	1,308,313	1,318,567	1,328,547
		2,381,920	2,384,438	2,382,414	2,380,011	2,376,609	2,373,015
札 幌 市		1,068,992	1,078,932	1,087,058	1,096,729	1,104,953	1,113,832
		1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928	1,955,678
江 別 市		58,026	58,685	59,124	59,389	59,678	59,860
		119,580	119,815	119,701	119,169	118,686	118,055
千 歳 市		50,082	50,810	50,961	51,563	52,371	52,491
		97,552	97,942	97,716	97,664	97,999	97,355
恵 庭 市		33,740	34,136	34,470	34,881	35,501	36,137
		70,049	70,097	70,108	70,179	70,354	70,446
北 広 島 市		27,728	27,976	28,091	28,198	28,290	28,394
		58,265	58,130	57,767	57,351	56,903	56,495
石 狩 市		27,888	28,174	28,247	28,460	28,623	28,708
		58,288	58,282	58,096	57,954	57,645	57,143
町 村		9,057	9,066	9,096	9,093	9,151	9,125
		18,873	18,597	18,358	18,182	18,094	17,843
渡 島 地 域		208,979	208,165	206,808	206,288	204,969	203,889
		389,500	383,830	377,705	371,978	365,492	359,271
函 館 市		141,853	141,415	140,577	140,081	138,987	138,313
		255,308	251,891	248,106	244,431	240,218	236,515
北 斗 市		22,242	22,327	22,269	22,247	22,189	22,074
		46,031	45,657	45,025	44,366	43,660	42,810
町 村		44,884	44,423	43,962	43,960	43,793	43,502
		88,161	86,282	84,574	83,181	81,614	79,946
檜 山 地 域		18,664	18,479	18,253	17,986	17,693	17,253
		35,119	34,261	33,406	32,432	31,568	30,428
町 村		18,664	18,479	18,253	17,986	17,693	17,253
		35,119	34,261	33,406	32,432	31,568	30,428
後 志 地 域		113,222	109,941	108,547	108,992	110,212	110,516
		206,592	200,741	196,847	194,552	193,073	190,810
小 樽 市		63,143	62,578	61,929	61,411	60,827	60,297
		114,425	112,450	110,426	108,548	106,507	104,432
町 村		50,079	47,363	46,618	47,581	49,385	50,219
		92,167	88,291	86,421	86,004	86,566	86,378

項目 地域	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
空知地域	151,057	149,911	148,349	146,756	145,207	143,654	
	287,802	282,686	277,220	271,368	265,822	260,206	
	夕張市	4,586	4,407	4,188	4,051	3,885	3,733
		7,769	7,430	7,055	6,729	6,411	6,107
	岩見沢市	41,558	41,493	41,262	41,021	40,752	40,440
		80,410	79,352	78,112	76,753	75,522	74,204
	美唄市	11,430	11,269	11,101	10,941	10,784	10,596
		21,058	20,504	20,001	19,500	18,976	18,427
	芦別市	7,418	7,255	7,134	6,974	6,815	6,721
		13,204	12,774	12,430	11,976	11,571	11,243
	赤平市	5,804	5,707	5,626	5,458	5,356	5,244
		9,906	9,642	9,368	9,008	8,741	8,464
	三笠市	4,801	4,747	4,648	4,564	4,469	4,385
		8,302	8,148	7,930	7,722	7,465	7,268
	滝川市	21,422	21,271	21,166	20,983	20,838	20,643
		39,861	39,264	38,780	38,062	37,309	36,515
	砂川市	8,843	8,778	8,678	8,610	8,505	8,420
	16,848	16,505	16,169	15,909	15,520	15,231	
歌志内市	1,834	1,788	1,761	1,714	1,654	1,613	
	3,130	3,019	2,916	2,790	2,668	2,584	
深川市	10,825	10,798	10,655	10,490	10,351	10,244	
	20,422	20,085	19,658	19,161	18,764	18,329	
町村	32,536	32,398	32,130	31,950	31,798	31,615	
	66,892	65,963	64,801	63,758	62,875	61,834	
上川地域	255,723	255,284	254,602	254,193	253,761	252,914	
	490,316	484,972	478,765	472,601	466,423	459,327	
	旭川市	177,704	177,937	177,920	177,697	177,396	177,167
		334,070	331,397	327,960	324,186	320,436	316,183
	士別市	9,284	9,192	9,068	8,985	8,859	8,731
		18,562	18,134	17,676	17,283	16,869	16,440
	名寄市	14,320	14,397	14,337	14,183	13,971	13,703
		27,277	27,059	26,663	26,020	25,376	24,742
	富良野市	10,894	10,688	10,566	10,513	10,602	10,586
		21,593	21,071	20,617	20,223	19,949	19,624
町村	43,521	43,070	42,711	42,815	42,933	42,727	
	88,814	87,311	85,849	84,889	83,793	82,338	
留萌地域	23,740	23,515	23,022	22,773	22,433	22,061	
	44,638	43,657	42,514	41,443	40,196	38,969	
	留萌市	11,416	11,307	11,058	10,909	10,732	10,540
		20,715	20,257	19,739	19,234	18,695	18,169
	町村	12,324	12,208	11,964	11,864	11,701	11,521
	23,923	23,400	22,775	22,209	21,501	20,800	
宗谷地域	32,567	32,351	31,966	31,771	31,509	31,314	
	62,707	61,615	60,246	59,034	57,694	56,538	
	稚内市	17,720	17,635	17,422	17,321	17,147	17,031
		33,605	33,032	32,280	31,644	30,946	30,336
	町村	14,847	14,716	14,544	14,450	14,362	14,283
	29,102	28,583	27,966	27,390	26,748	26,202	

項目 地域	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
オホーツク地域	142,414	142,119	141,401	141,017	140,710	139,883
	277,502	273,695	269,388	265,242	261,020	256,098
北見市	61,655	61,671	61,743	61,725	61,727	61,448
	116,630	115,435	114,326	113,036	111,740	110,046
網走市	18,142	18,226	18,125	18,061	17,985	17,876
	35,039	34,640	34,016	33,444	32,846	32,199
紋別市	11,801	11,822	11,668	11,658	11,655	11,560
	21,582	21,317	20,928	20,618	20,260	19,760
町村	50,816	50,400	49,865	49,573	49,343	48,999
	104,251	102,303	100,118	98,144	96,174	94,093
胆振地域	205,711	205,271	204,795	204,261	203,710	203,119
	387,621	382,781	378,326	373,212	368,046	362,735
室蘭市	45,534	45,186	44,671	44,147	43,538	43,062
	82,977	81,579	79,986	78,252	76,519	74,855
苫小牧市	89,460	89,992	90,525	90,867	91,032	91,421
	171,242	170,205	169,528	168,299	166,846	165,590
登別市	24,740	24,487	24,384	24,132	23,993	23,891
	47,608	46,833	46,135	45,226	44,451	43,615
伊達市	17,889	17,818	17,713	17,632	17,524	17,380
	33,896	33,406	32,901	32,395	31,822	31,208
町村	28,088	27,788	27,502	27,483	27,623	27,365
	51,898	50,758	49,776	49,040	48,408	47,467
日高地域	34,233	33,957	33,647	33,767	33,569	33,344
	65,586	64,335	62,976	62,133	60,906	59,647
町村	34,233	33,957	33,647	33,767	33,569	33,344
	65,586	64,335	62,976	62,133	60,906	59,647
十勝地域	169,649	170,489	170,829	171,401	171,590	171,492
	336,986	334,736	331,894	328,861	325,141	321,232
帯広市	88,176	89,041	89,566	89,966	90,177	90,252
	166,043	165,670	165,047	164,014	162,460	160,810
町村	81,473	81,448	81,263	81,435	81,413	81,240
	170,943	169,066	166,847	164,847	162,681	160,422
釧路地域	123,714	123,260	122,427	121,957	121,179	120,072
	227,420	224,208	220,568	216,959	213,121	208,795
釧路市	94,458	94,055	93,450	92,919	92,222	91,270
	168,086	165,667	163,110	160,483	157,519	154,271
町村	29,256	29,205	28,977	29,038	28,957	28,802
	59,334	58,541	57,458	56,476	55,602	54,524
根室地域	35,100	35,050	34,843	34,806	34,719	34,781
	74,053	72,777	71,418	70,087	68,872	67,754
根室市	12,565	12,469	12,290	12,151	12,105	12,074
	25,457	24,858	24,231	23,546	23,006	22,468
町村	22,535	22,581	22,553	22,655	22,614	22,707
	48,596	47,919	47,187	46,541	45,866	45,286

- (注) 1. 上段は世帯数、下段は人口
2. 各年1月1日現在「住民基本台帳」による

(2) 過疎地域公示市町村一覽

(令和5年4月1日現在)

振興局	市町村数				市 町 村 名
	市	町	村		
石狩振興局	2	1		1	石狩市、新篠津村
渡島総合振興局	9	1	8		函館市、松前町、福島町、知内町、木古内町、森町、八雲町、長万部町、鹿部町
檜山振興局	7		7		江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町
後志総合振興局	17	1	11	5	小樽市、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、喜茂別町、共和町、岩内町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、島牧村、真狩村、留寿都村、神恵内村、赤井川村
空知総合振興局	22	9	13		夕張市、岩見沢市、美唄市、芦別市、赤平市、三笠市、砂川市、歌志内市、深川市、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町
上川総合振興局	20	3	15	2	士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、幌加内町、占冠村、音威子府村
留萌振興局	8	1	6	1	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、遠別町、天塩町、初山別村
宗谷総合振興局	10	1	8	1	稚内市、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町、猿払村
オホーツク総合振興局	17	2	14	1	北見市、紋別市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、雄武町、大空町、西興部村
胆振総合振興局	8	1	7		伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町
日高振興局	7		7		日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町
十勝総合振興局	14		13	1	上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、更別村
釧路総合振興局	7	1	5	1	釧路市、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、鶴居村
根室振興局	4	1	3		根室市、標津町、羅臼町、別海町
合計	152	22	117	13	
比率	84.9	62.9	90.7	86.7	北海道内の全市町村数： 35市129町15村 計179市町村

※ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第3条適用

(過疎地域とみなされる区域を有する市町村)

※ : 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第42条適用

(過疎地域とみなされる市町村)

4. 鉄道状況

(1) 鉄道状況の推移

ア. JR（旅客、貨物）

年度	事項 営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)		
		旅客	貨物	計
元	3,842	31,999	6,490	38,489
2	3,794	31,065	6,088	37,153
3	3,678	30,092	6,088	36,180
4	3,678	30,726	5,909	36,635
5	3,642	30,853	5,928	36,781
6	3,543	30,441	5,704	36,145
6/元	92.2	95.1	87.9	93.9

イ. JR以外の鉄道(旅客)

年度	事項 事業者数	営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)
元	2	85.8	6,030
2	2	85.8	6,050
3	2	85.8	5,957
4	2	85.8	6,091
5	2	85.8	6,143
6	2	85.8	5,998
6/元	100.0	100.0	99.5

ウ. JR以外の鉄道(貨物)

年度	事項 事業者数	営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)
元	0	0.0	0
2	0	0.0	0
3	0	0.0	0
4	0	0.0	0
5	0	0.0	0
6	0	0.0	0
6/元	-	-	-

エ. 軌道

年度	事項 事業者数	営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)
元	2	19.8	1,887
2	3	19.8	1,798
3	3	19.8	1,790
4	3	19.8	1,700
5	3	19.8	1,692
6	3	19.8	1,668
6/元	150.0	100.0	88.4

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 事業者数は各年3月31日現在
 3. 営業キロは各年3月31日現在の全キロ数
 4. 北海道新幹線は平成28年3月26日開業
 5. 令和6年度末現在のJR旅客の営業キロは2254.9キロ、うち北海道新幹線の営業キロは148.8キロ、JR貨物北海道支社の営業キロは1288.3キロ
 6. 6/元は令和元年度を100と表している

(2) 鉄道廃止状況

ア. JR北海道(昭和61年度までは国鉄)

(令和7年3月31日現在)

年度	区分 線区名	廃止年月日	区 間	営業キロ (km)
45	胆 振 線	45.11.1	京 極 - 脇 方	7.5
	根 北 線	45.11.30	斜 里 - 越 川	12.8
47	札 沼 線	47.6.19	沼 田 - 新 十 津 川	34.9
48	函 館 線	48.9.8	白 石 - 東 札 幌	3.0
	〃	48.9.9	美 唄 - 南 美 唄	3.0
51	函 館 線	51.10.1	東 札 幌 - 月 寒	2.8
56	夕 張 線	56.6.30	紅 葉 山 - 登 川	7.6
58	● 白 糠 線	58.10.23	白 糠 - 北 進	33.1
	函 館 線	59.1.31	小 樽 築 港 - 浜 小 樽	3.2
59	● 相 生 線	60.3.31	美 幌 - 北 見 相 生	36.8
	● 渚 滑 線	〃	渚 滑 - 北 見 滝ノ上	34.3
	● 万 字 線	〃	志 文 - 万 字 炭 山	23.8
60	● 岩 内 線	60.6.30	小 沢 - 岩 内	14.9
	● 興 浜 北 線	〃	浜 頓 別 - 北 見 枝 幸	30.4
	● 興 浜 南 線	60.7.14	興 部 - 雄 武	19.9
	● 美 幸 線	60.9.16	美 深 - 仁 宇 布	21.2
61	○ 手 宮 線	60.11.5	南 小 樽 - 手 宮	2.8
	○ 胆 振 線	61.10.31	俱 知 安 - 伊 達 紋 別	83.0
	○ 富 内 線	〃	鷓 川 - 日 高	82.5
	○ 広 尾 線	62.2.1	帯 広 - 広 尾	84.0
	○ 瀬 棚 線	62.3.15	瀬 棚 - 国 縫	48.4
	○ 湧 網 線	62.3.19	網 走 - 中 湧 別	89.8
	○ 士 幌 線	62.3.22	帯 広 - 十 勝 三 股	78.3
62	○ 羽 幌 線	62.3.29	留 萌 - 幌 延	141.1
	○ 幌 内 線	62.7.12	岩 見 沢 - 幾 春 別	18.1
63	○ 三 笠 線	63.1.31	三 笠 - 幌 内	2.7
	○ 松 前 線	63.1.31	木 古 内 - 松 前	50.8
63	○ 歌 志 内 線	63.4.24	砂 川 - 歌 志 内	14.5
平成元	○ 標 津 線	平成元.4.29	標 茶 - 根 室 標 津	69.4
	○ 天 北 線	平成元.4.30	厚 床 - 中 標 津	47.5
	○ 名 寄 線	〃	音 威 子 府 - 南 稚 内	148.9
	○ 池 北 線	平成元.6.3	名 寄 - 遠 軽	138.1
3	根 室 線	3.10.21	湧 別 - 中 湧 別	4.9
6	池 北 線	平成元.6.3	池 田 - 北 見	140.0
7	野 花 南 - 島ノ下	3.10.21	野 花 南 - 島ノ下	3.0
6	函 館 線	6.5.15	砂 川 - 上 砂 川	7.3
7	深 名 線	7.9.3	深 川 - 名 寄	121.8
26	江 差 線	26.5.12	木 古 内 - 江 差	42.1
27	江 差 線	28.3.26	木 古 内 - 五 稜 郭	37.8
28	留 萌 線	28.12.5	留 萌 - 増 毛	16.7
令和元	石 勝 線	31.4.1	新 夕 張 - 夕 張	16.1
令和2	札 沼 線	2.5.7	北海道医療大学 - 新 十 津 川	47.6
令和3	日 高 線	3.4.1	鷓 川 - 様 似	116.0
令和5	留 萌 線	5.4.1	石 狩 沼 田 - 留 萌	35.7
令和6	根 室 線	6.4.1	富 良 野 - 新 得	81.7

(注) 池北線は第三セクター(北海道ちほく高原鉄道)に変換

●印は、第一次特定地方交通線

○印は、第二次特定地方交通線

江差線の木古内-五稜郭間は、廃止日から道南いさりび鉄道として運行

イ. JR以外の鉄道

(令和7年3月31日現在)

年度	区分 線区名	廃止年月日	区 間	営業キロ (km)
42	天 塩 炭 鉱 鉄 道	42. 7. 31	留 萌 - 達 布	25.4
43	北 海 道 拓 殖 鉄 道	43. 8. 10	新 得 - 東 瓜 幕	35.4
44	定 山 溪 鉄 道	44. 11. 1	東 札 幌 - 定 山 溪	27.2
45	雄 別 鉄 道	45. 4. 16	釧 路 - 雄 別 炭 山	} 50.6
	”	”	鶴 野 - 新 富 士	
	雄 別 炭 鉱 鉄 道 (尺 別 鉄 道)	45. 4. 16	尺 別 - 尺 別 炭 山	10.8
	羽 幌 炭 鉱 鉄 道	45. 12. 5	築 別 - 築 別 炭 山	16.6
46	留 萌 鉄 道	46. 4. 15	恵 比 島 - 昭 和	17.6
47	寿 都 鉄 道	47. 5. 1	黒 松 内 - 寿 都	16.5
	三 菱 鉱 業 美 唄 鉄 道 事 務 所	47. 6. 1	美 唄 唄 - 常 盤 台	10.6
	旭 川 電 気 軌 道	48. 1. 1	旭 川 - 東 川	} 22.2
”	”	旭 川 ・ 追 分 - 旭 山 公 園		
48	三 菱 大 夕 張 炭 鉱	48. 12. 16	南 大 夕 張 - 大 夕 張 炭 山	9.6
50	北 海 道 炭 鉱 汽 船	50. 4. 1	野 幌 - 鹿 の 谷	51.1
51	十 勝 鉄 道	52. 3. 1	帯 広 - 工 場 前	3.4
58	釧 路 開 発 埠 頭	59. 2. 1	新 富 士 - 北 埠 頭	1.7
59	日 本 セ メ ン ト	60. 3. 14	上 磯 - 蛾 朗	6.6
	”	”	” - 工 場 構 内	0.5
	”	”	” - 万 太 郎 沢	3.4
60	太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送	60. 6. 1	東 釧 路 - 城 山	2.2
61	王 子 製 紙	61. 5. 1	江 別 - 工 場	0.9
	日 本 甜 菜 製 糖	61. 5. 30	士 別 - 工 場	1.7
	”	61. 8. 1	清 水 - 工 場	0.5
	太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送	61. 10. 31	東 釧 路 - 春 採	3.3
	”	”	知 人 - 臨 港	1.0
	日 本 製 鋼 所 鉄 原	” ”	御 崎 - 工 場 ” - ”	2.0 0.7
62	三 菱 石 炭 鉱 業	62. 7. 22	清 水 沢 - 南 大 夕 張	7.6
	北 炭 真 谷 地 炭 鉱	62. 10. 13	沼 の 沢 - 真 谷 地	4.4
	三 井 東 庄 化 学	63. 3. 31	豊 沼 - 工 場	1.9
63	北 海 道 電 力 江 別 発 電 所	平成元. 3. 24	江 別 - 発 電 所	2.2
	三 井 芦 別 鉄 道	平成元. 3. 26	芦 別 - 頼 城	9.1
平成元	新 日 本 製 鉄 室 蘭 製 鉄 所	平成元. 4. 1	東 室 蘭 - 室 蘭 製 鉄 所	3.2
11	釧 路 開 発 埠 頭	11. 9. 9	新 富 士 - 西 港	1.7
12	苫 小 牧 港 開 発	13. 3. 31	新 苫 小 牧 - 石 油 埠 頭	10.2
18	北 海 道 ち ほ く 高 原 鉄 道	18. 4. 21	北 見 - 池 田	140.0
令和元	太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送	令和元. 6. 30	春 採 - 知 人	4.0

(注) 1. 北海道運輸局資料による

5. 道 路 状 況

(1) 道路状況の推移

(単位:km、%)

地域	区分 年	高 速 道 路			一 般 国 道			都 道 府 県 道			市 町 村 道			合 計		
		実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率
北海道	30	725	100.0	99.8	6,566	99.7	100.0	11,580	41.4	92.5	65,880	14.7	66.8	84,752	25.7	73.2
	元	749	100.0	100.0	6,594	99.7	100.0	11,599	41.5	92.5	65,902	14.7	67.0	84,843	25.7	73.3
	2	749	100.0	100.0	6,622	99.7	100.0	11,604	41.7	92.6	65,984	14.8	67.0	84,959	25.8	73.4
	3	749	100.0	100.0	6,627	99.7	100.0	11,611	41.8	92.6	65,981	14.8	67.1	84,968	25.9	73.4
	4	749	100.0	100.0	6,659	99.7	100.0	11,625	42.0	92.6	65,944	14.9	67.3	84,977	26.0	73.6
	5	749	100.0	100.0	6,664	99.7	100.0	11,632	42.1	92.6	66,003	15.0	67.3	85,048	26.1	73.6
	5/30	103.2			101.5			100.5			100.2			100.3		
全国	30	8,923	100.0	100.0	55,698	93.1	92.8	129,721	65.8	70.6	1,030,424	19.5	59.3	1,224,766	28.3	62.3
	元	9,021	100.0	100.0	55,874	93.2	92.9	129,754	66.0	70.7	1,031,840	19.6	59.5	1,226,490	28.5	62.5
	2	9,082	100.0	100.0	55,944	93.4	93.0	129,724	66.3	70.9	1,033,030	19.7	59.7	1,227,780	28.6	62.7
	3	9,100	100.0	100.0	56,111	93.4	93.1	129,827	66.5	71.0	1,034,201	19.8	59.9	1,229,239	28.7	62.9
	4	9,168	100.0	100.0	56,144	93.6	93.2	129,881	66.7	71.2	1,035,195	19.8	60.1	1,230,388	28.7	63.1
	5	9,235	100.0	100.0	56,158	93.6	93.3	129,931	67.0	71.3	1,035,760	19.8	60.3	1,231,084	28.7	63.3
	5/30	103.5			100.8			100.2			100.5			100.5		

- (注) 1. 各年4月1日現在
 2. 国土交通省道路局「道路統計年報」による
 3. 舗装率は簡易舗装を除く
 4. 5/30は平成30年度を100と表している

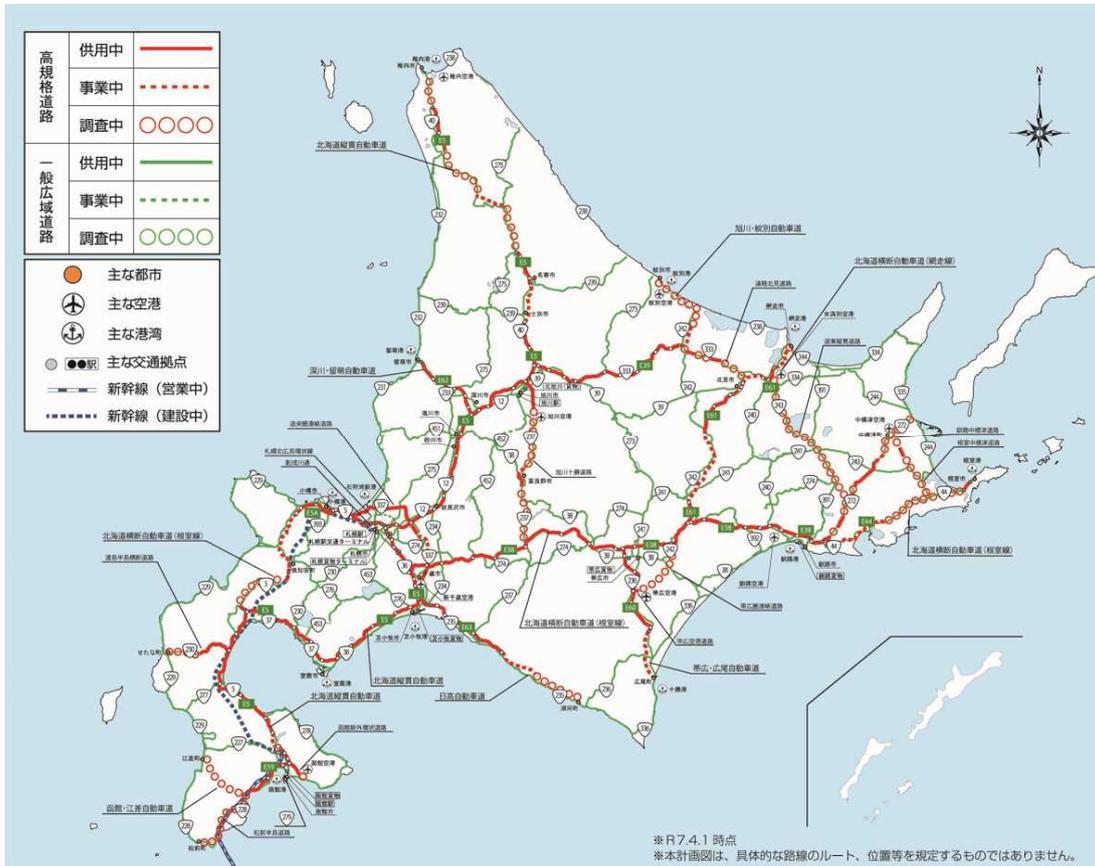
(2) 除雪道路の推移

(単位:km、%)

道路種別		年 度				
		2	3	4	5	6
一般国道	道路延長	6,837.0	6,846.4	6,877.4	6,878.7	6,876.4
	除雪延長	6,813.2	6,822.6	6,853.7	6,854.9	6,852.6
	除雪率	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
道道	道路延長	11,843.3	11,849.7	11,863.7	11,856.6	11,872.6
	除雪延長	10,578.9	10,565.4	10,583.5	10,586.6	10,630.7
	除雪率	89.3	89.2	89.2	89.3	89.5
市町村道	道路延長	71,272.3	71,275.2	71,262.4	71,272.8	71,426.0
	除雪延長	48,640.7	50,217.7	50,352.3	50,479.8	51,508.9
	除雪率	68.2	70.5	70.7	70.8	72.1
合計	道路延長	89,952.6	89,971.3	90,003.5	90,008.1	90,175.0
	除雪延長	66,032.8	67,605.7	67,789.5	67,921.3	68,992.2
	除雪率	73.4	75.1	75.3	75.4	76.5%

(注) 1. 北海道「交通安全緑書」による

(3) 高規格道路の現況



※北海道開発局資料による
(令和7年4月1日現在)

	札幌から			
	一般道のみ利用		高速道路利用	
	距離	移動時間	距離	移動時間
	km	時間:分	km	時間:分
函館まで	245	4:57	289	4:06
小樽まで	39	1:11	31	0:24
旭川まで	130	3:10	126	1:25
室蘭まで	134	3:15	112	1:10
釧路まで	339	7:07	318	4:57
帯広まで	208	4:25	185	2:26
網走まで	343	7:42	339	5:57
留萌まで	132	2:53	130	1:31
稚内まで	319	6:14	317	4:52

※北の道ナビの「北海道内の主な都市間の距離と時間」より作成
(令和7年3月31日現在)

6. 自動車保有状況

(1) 支局別自動車数

(令和7年3月31日現在)

支 局		札 幌	函 館	旭 川	室 蘭	釧 路	帯 広	北 見	合 計	全 国	
貨 物 車	普通車	自家用	54,071	10,014	20,859	14,738	13,893	21,207	15,631	150,413	1,533,605
		事業用	21,714	2,786	5,558	5,707	3,677	4,399	2,919	46,760	927,356
		計	75,785	12,800	26,417	20,445	17,570	25,606	18,550	197,173	2,460,961
	小型車	自家用	85,366	12,926	26,460	18,290	12,641	16,072	12,458	184,213	3,407,277
		事業用	1,285	173	299	299	136	163	96	2,451	71,648
		計	86,651	13,099	26,759	18,589	12,777	16,235	12,554	186,664	3,478,925
	被けん引車	自家用	1,242	115	347	342	480	392	285	3,203	28,082
		事業用	5,937	385	1,256	14,185	3,327	1,797	867	27,754	174,320
		計	7,179	500	1,603	14,527	3,807	2,189	1,152	30,957	202,402
	合 計	計	169,615	26,399	54,779	53,561	34,154	44,030	32,256	414,794	6,142,288
乗 合 車	普通車	自家用	775	133	219	186	118	163	114	1,708	18,128
		事業用	2,967	312	641	493	202	262	248	5,125	84,494
		計	3,742	445	860	679	320	425	362	6,833	102,622
	小型車	自家用	1,925	387	815	539	342	381	384	4,773	84,449
		事業用	554	83	91	92	27	42	53	942	21,703
		計	2,479	470	906	631	369	423	437	5,715	106,152
	合 計	計	6,221	915	1,766	1,310	689	848	799	12,548	208,774
乗 用 車	普通車	自家用	507,962	69,221	121,721	89,042	63,771	76,948	58,586	987,251	21,360,998
		事業用	2,466	160	272	110	111	232	90	3,441	59,269
		計	510,428	69,381	121,993	89,152	63,882	77,180	58,676	990,692	21,420,267
	小型車	自家用	416,088	67,786	105,444	86,022	57,267	68,082	49,448	850,137	17,115,398
		事業用	4,517	653	698	441	358	264	286	7,217	144,610
		計	420,605	68,439	106,142	86,463	57,625	68,346	49,734	857,354	17,260,008
	合 計	計	931,033	137,820	228,135	175,615	121,507	145,526	108,410	1,848,046	38,680,275
特 種 車	普通車	自家用	24,796	4,486	8,633	6,080	4,596	4,880	4,130	57,601	839,532
		事業用	10,268	1,766	2,086	1,910	1,671	1,475	828	20,004	309,468
		計	35,064	6,252	10,719	7,990	6,267	6,355	4,958	77,605	1,149,000
	小型車	自家用	2,769	441	676	463	317	384	303	5,353	147,799
		事業用	289	50	65	17	33	31	22	507	13,876
		計	3,058	491	741	480	350	415	325	5,860	161,675
	大型特殊車	26,244	3,473	10,430	4,776	7,175	11,550	8,382	72,030	364,198	
合 計	計	64,366	10,216	21,890	13,246	13,792	18,320	13,665	155,495	1,674,873	
登 録 車 合 計	計	1,171,235	175,350	306,570	243,732	170,142	208,724	155,130	2,430,883	46,706,210	
小 型 二 輪 車	計	33,954	4,867	9,658	5,677	4,330	5,117	4,781	68,384	1,948,507	
軽 自 動 車	検査対象車	貨 物	91,613	28,484	41,951	28,479	21,760	26,820	25,061	264,168	8,377,542
		乗 用	413,585	96,139	123,944	93,939	68,569	79,703	63,035	938,914	23,375,922
		特 種	3,595	539	837	512	358	400	403	6,644	159,414
		計	508,793	125,162	166,732	122,930	90,687	106,923	88,499	1,209,726	31,912,878
	届出車	二輪・その他	49,627	5,543	12,597	9,375	4,799	6,322	5,767	94,030	2,132,245
	合 計	計	558,420	130,705	179,329	132,305	95,486	113,245	94,266	1,303,756	34,045,123
総 合 計	計	1,763,609	310,922	495,557	381,714	269,958	327,086	254,177	3,803,023	82,699,840	

(注) 1. 乗合自動車の区分は、普通車-乗車定員30人以上の普通自動車

小型車-乗車定員11人以上29人以下の普通自動車、及び乗車定員11人以上の小型自動車

2. 令和元年7月1日より軽二輪の手続きが運輸支局に変更になったことから、軽自動車のうち、届出車の二輪とその他を統合

(2) 自動車数の推移

(単位:台、%)

種別 年	貨物用				乗合用			乗用			特種用			大型 特殊車	小型 二輪車	軽自動車					合 計	前 年 対 比			
	普通 車	小型車		被引 けん車	計	普通 車	小型 車	計	普通 車	小型 車	計	普通 車	小型 車			計	四輪		三 輪	二 輪			そ の 他	特 種 用 途 車	計
		四輪	三輪														乗用	貨物							
2	192,294	183,094	25	29,037	404,450	7,718	6,037	13,755	909,788	989,319	1,899,107	73,937	5,342	79,279	64,502	59,014	905,715	254,592	21	87,115	6,673	1,254,116	3,774,223	100.0	
3	194,511	183,932	26	29,550	408,019	7,335	5,891	13,226	926,578	961,137	1,887,715	74,999	5,467	80,466	66,026	60,768	913,732	255,675	21	88,472	6,661	1,264,561	3,780,781	100.2	
4	195,997	184,553	26	30,102	410,678	7,120	5,779	12,899	941,363	934,429	1,875,792	75,971	5,485	81,456	67,392	62,904	918,559	258,683	22	90,222	6,673	1,274,159	3,785,280	100.1	
5	196,831	186,172	26	30,682	413,711	7,006	5,652	12,658	958,133	911,107	1,869,240	76,603	5,634	82,237	68,741	65,341	926,047	262,078	25	91,715	6,711	1,286,576	3,798,504	100.3	
6	197,479	186,880	24	30,790	415,173	6,890	5,673	12,563	974,324	883,946	1,858,270	77,096	5,748	82,844	70,425	67,057	933,651	263,310	25	93,049	6,669	1,296,704	3,803,036	100.1	
7	197,173	186,639	25	30,957	414,794	6,833	5,715	12,548	990,692	857,354	1,848,046	77,605	5,860	83,465	72,030	68,384	938,914	264,144	24	94,030	6,644	1,303,756	3,803,023	100.0	
7/2	102.5	101.9	100.0	106.6	102.6	88.5	94.7	91.2	108.9	86.7	97.3	105.0	109.7	105.3	111.7	115.9	103.7	103.8	114.3	107.9	99.6	104.0	100.8		

(注) 1. 北海道運輸局資料による。(各年3月31日現在)
 2. 7/2は令和2年3月31日現在を100と表している

(3) 支局別新規(新車)登録台数の推移

(単位:台、%)

年 度	札 幌	函 館	旭 川	室 蘭	釧 路	帯 広	北 見	合 計	全 国
元	77,577 (98.3)	10,789 (90.4)	17,470 (97.1)	13,851 (98.2)	8,334 (96.3)	8,982 (91.3)	6,884 (96.8)	143,887 (96.9)	3,206,037 (95.5)
2	68,998 (88.9)	9,594 (88.9)	14,791 (84.7)	13,155 (95.0)	7,401 (88.8)	8,127 (90.5)	6,050 (87.9)	128,116 (89.0)	2,920,652 (91.1)
3	64,037 (92.8)	8,498 (88.6)	13,906 (94.0)	11,990 (91.1)	6,711 (90.7)	7,266 (89.4)	5,821 (96.2)	118,229 (92.3)	2,684,610 (91.9)
4	71,165 (111.1)	9,072 (106.8)	14,122 (101.6)	12,143 (101.3)	6,652 (99.1)	7,773 (107.0)	5,926 (101.8)	126,853 (107.3)	2,716,469 (101.2)
5	73,259 (102.9)	9,692 (106.8)	14,381 (101.8)	12,191 (100.4)	7,068 (106.3)	8,039 (103.4)	5,991 (101.1)	130,621 (103.0)	2,926,200 (107.7)
6	74,605 (101.8)	9,147 (94.4)	13,791 (95.9)	11,943 (98.0)	6,899 (97.6)	7,698 (95.8)	5,587 (93.3)	129,670 (99.3)	2,970,847 (101.5)

(注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. ()内の数字は対前年度比
 3. 小型二輪車、軽自動車の新規(新車)登録台数を除く

(4) 人口に対する自動車の普及状況

(単位：台)

項目 支局別	都市別	人口	自動車 保有数	1台 当りの 人口	乗用自動車 保有数	1台 当りの 人口
札幌	札幌市	1,953,135			853,886	2.3
	小樽市	103,716			47,592	2.2
	千歳市	96,856			73,232	1.3
	夕張市	6,061			3,788	1.6
	江別市	117,517			61,044	1.9
	岩見沢市	73,565			44,568	1.7
	その他	434,377			261,669	1.7
	小計	2,785,227			1,763,609	1.6
函館	函館市	234,570			137,282	1.7
	その他	151,860			96,797	1.6
	小計	386,430			310,922	1.2
旭川	旭川市	314,101			187,223	1.7
	稚内市	29,889			18,497	1.6
	その他	234,886			146,601	1.6
	小計	578,876			495,557	1.2
室蘭	室蘭市	73,980			44,416	1.7
	苫小牧市	164,810			108,146	1.5
	その他	180,028			117,117	1.5
	小計	418,818			381,714	1.1
釧路	釧路市	152,888			101,015	1.5
	その他	120,886			89,226	1.4
	小計	273,774			269,958	1.0
帯広	帯広市	159,800			110,588	1.4
	その他	159,203			114,922	1.4
	小計	319,003			327,086	1.0
北見	北見市	109,118			73,118	1.5
	その他	144,530			98,491	1.5
	小計	253,648			254,177	1.0
合計	都市部	3,590,006			1,864,395	1.9
	その他、郡部	1,425,770			924,823	1.5
	計	5,015,776			3,803,023	1.3
全国	計	123,396,802	82,699,840	1.5	62,056,197	2.0

(注) 1. 北海道運輸局資料による(令和7年3月31日現在、全国の人口計のみ令和7年4月1日現在)

2. 保有数には軽自動車を含む

3. 令和元年7月1日から軽二輪の手続きが運輸支局に変更になったことにより、自動車保有数は運輸支局毎の台数のみを記載

4. 軽自動車の保有車両数の集計方法の違い等から、乗用自動車保有数の各運輸支局小計及び運輸局合計数については、6. 自動車保有状況(1)の同車両数の運輸支局計・運輸局計と相違する

7. 登録船舶数の推移(20総トン以上)

(各年12月31日現在)

局別		船質		鋼 船		F R P 船		合 計	
		隻	トン	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
本 局		31	168,396	1	36	32	168,432		
函 館 運 輸 支 局		46	60,212	1	199	47	60,411		
室 蘭 運 輸 支 局		35	206,719	0	0	35	206,719		
釧 路 運 輸 支 局		84	34,587	4	163	88	34,750		
旭 川 運 輸 支 局		27	15,496	0	0	27	15,496		
合 計	元年	235	413,880	7	428	242	414,308		
	2年	233	417,691	8	463	241	418,154		
	3年	232	442,870	8	463	240	443,333		
	4年	229	483,907	8	463	237	484,370		
	5年	227	487,429	7	433	234	487,862		
	6年	223	485,410	6	398	229	485,808		

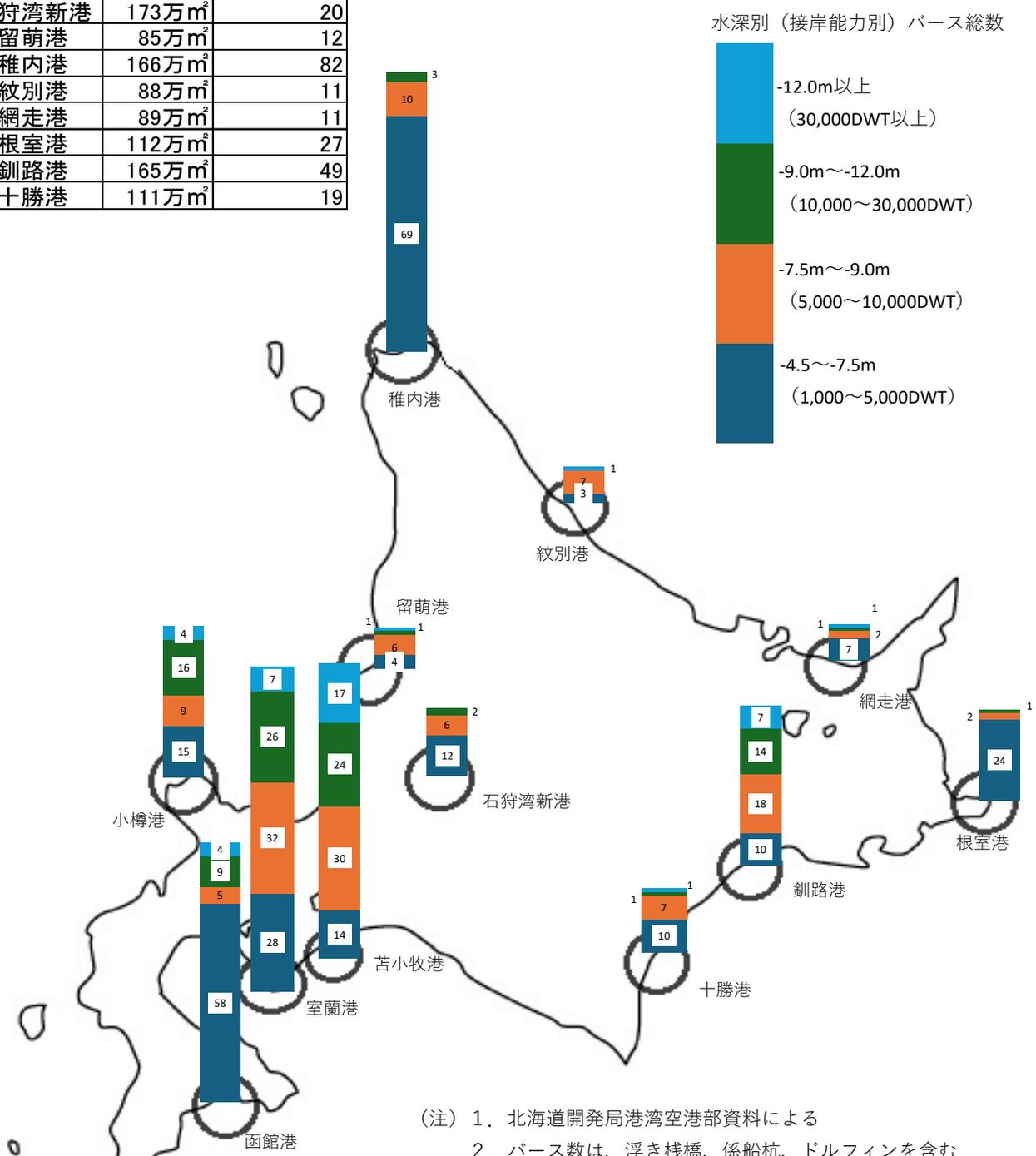
(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 船質及び総トン数(小数点以下は切り捨て)は、船舶法による分類

3. 局別数値は令和6年12月31日現在

8. 国際拠点港湾及び重要港湾の現況

港名	面積	総バース数
函館港	166万m ²	76
室蘭港	1240万m ²	93
苫小牧港	606万m ²	85
小樽港	286万m ²	44
石狩湾新港	173万m ²	20
留萌港	85万m ²	12
稚内港	166万m ²	82
紋別港	88万m ²	11
網走港	89万m ²	11
根室港	112万m ²	27
釧路港	165万m ²	49
十勝港	111万m ²	19



- (注) 1. 北海道開発局港湾空港部資料による
 2. バース数は、浮き桟橋、係船杭、ドルフィンを含む
 3. バース数は民間バースを含む
 4. 面積は防波堤内泊地面積
 5. 国際拠点港湾（室蘭港、苫小牧港）
 6. 接岸能力は貨物船の標準値
 7. 令和6年3月末現在

9. 空港施設の現況

(令和7年9月30日現在)

空港別	項目	所在地	設置管理者	供用開始日
	拠点空港 (国管理空港)			
	新千歳空港(※)	千歳市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	S63. 7. 20
	稚内空港(※)	稚内市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	H21. 11. 19
	釧路空港(※)	釧路市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	H12. 11. 30
	函館空港(※)	函館市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	H11. 3. 25
	拠点空港 (特定地方管理空港)			
	旭川空港(※)	東神楽町	(設置者)国土交通大臣 (管理者)旭川市 (運営権者)HAP	H 9. 2. 1
	帯広空港(※)	帯広市	(設置者)国土交通大臣 (管理者)帯広市 (運営権者)HAP	S60. 11. 21
	地方管理空港			
	利尻空港	利尻富士町	北海道	H11. 6. 1
	礼文空港	礼文町	北海道	S53. 6. 1
	奥尻空港	奥尻町	北海道	H18. 3. 25
	中標津空港	中標津町	北海道	H 9. 3. 2
	紋別空港	紋別市	北海道	H11. 11. 11
	女満別空港(※)	大空町	(設置者)北海道 (運営権者)HAP	H12. 2. 24
	共用空港			
	札幌【丘珠】	札幌市	防衛大臣	H16. 3. 18
	千歳	千歳市	防衛大臣	S36. 12. 20

- (注) 1. 国土交通省航空局資料及び東京航空局資料による
2. 礼文空港については、平成21年4月9日より休止中
3. (※)は民間運営委託空港
4. (運営権者)のHAPは、北海道エアポート株式会社

10. ターミナル施設の現況

(1) 旅客関係

ア 道内一般バスターミナル

(令和7年3月31日現在)

事業者名	バース数	
※ 札幌駅総合開発株式会社	19	
株式会社札幌副都心開発公社	15	
北海道いすゞ自動車株式会社	9	
西新サービス株式会社	大谷地10	宮の沢10

※休止中

イ 道内専用バスターミナル

(令和7年3月31日現在)

項目	バース数
運輸支局別	
札幌	85
全道計	85

(2) 貨物関係

ア 道内トラックターミナル

(令和7年3月31日現在)

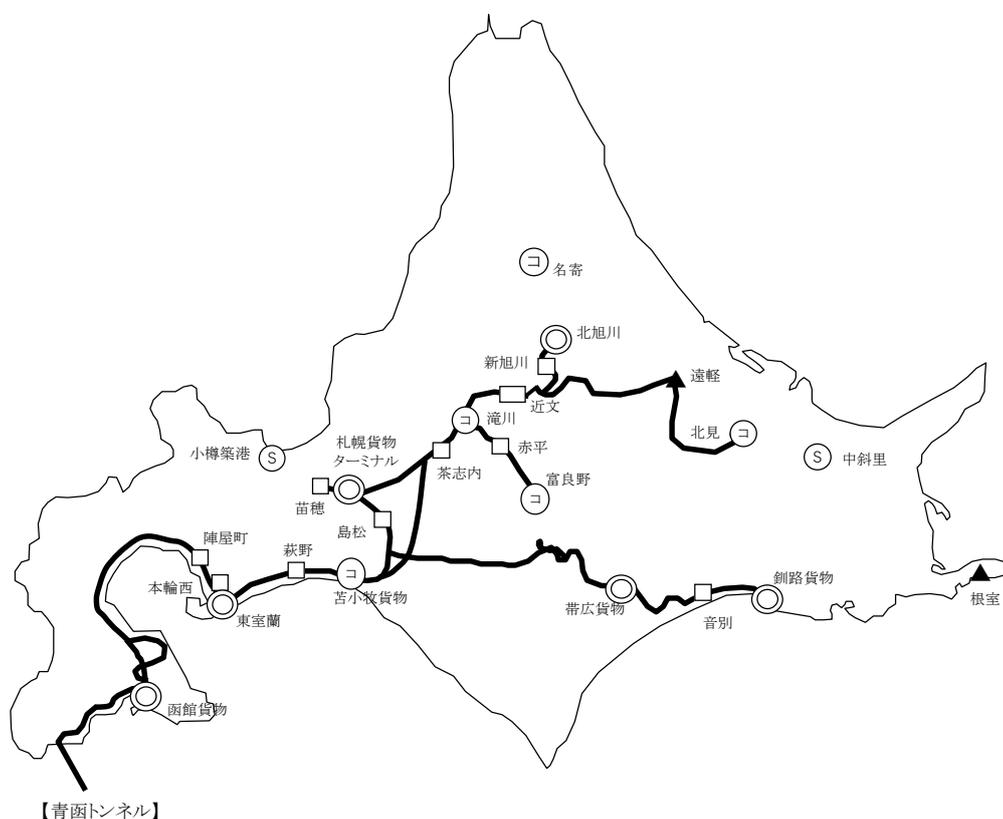
事業者名	バース数	荷役所面積(m ²)
北海道トラックターミナル株式会社	175	14,837

11. 貨物取扱駅の現況

凡 例

令和7年6月30日現在

◎	コンテナ・車扱(臨時)	6
☐	コンテナ	5
□	車扱(臨時)	10
Ⓢ	オフレールステーション (コンテナ代行基地)	2
▲	コンテナ通運デポ	2



- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 営業キロ：1,305.7Km
 3. 路線は、貨物列車走行路線である

12. 営業倉庫の現況

ア 普通倉庫

(令和6年3月31日現在)

種 類	棟 数	面 積・容 積	全 国 比 (%) (面 積・容 積)
1 ～ 3 類	1,158 棟	2,631,370 m ²	3.44
貯 蔵 槽	1,044 基	1,175,199 m ³	11.10
野 積	20 区	310,835 m ²	7.97
危 険 品	建 屋 48 棟	12,183 m ²	建屋その他 1.5 1.87
	野 積 10 区	2,039 m ²	
	タンク 33 基	20,732 m ³	0.19

イ 冷蔵倉庫

冷 蔵	260 棟	2,988,080 m ³	8.23
-----	-------	--------------------------	------

ウ 水面倉庫

水 面	1 区	50,000 m ²	26.18
-----	-----	-----------------------	-------

(注) 1. 国土交通省資料による

13. 交通関係投資の推移

(単位：億円)

年度	項目	道 路	港 湾	空 港
元	国	1,987	141	188
	道・市町村	256	31	21
	その他	0	0	0
	計	2,242	173	208
2	国	2,192	140	189
	道・市町村	385	34	22
	その他	0	0	0
	計	2,577	174	211
3	国	2,204	141	115
	道・市町村	378	33	15
	その他	0	0	0
	計	2,582	174	131
4	国	2,241	139	171
	道・市町村	400	36	15
	その他	0	0	0
	計	2,641	176	186
5	国	2,252	138	163
	道・市町村	397	38	14
	その他	0	0	0
	計	2,649	177	177
6	国	2,257	139	101
	道・市町村	390	40	13
	その他	0	0	0
	計	2,646	179	114
7	国	2,260	139	89
	道・市町村	392	40	13
	その他	0	0	0
	計	2,652	180	102

(注) 1. 北海道開発局資料による
2. 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある

1. 機関別輸送人員の推移

(1) 北海道内(相互間)機関別輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分 年度	鉄 道 ・ 軌 道						自 動 車				船 舶	航 空	合 計	前年度 対 比
	J R			JR以外の鉄道・軌道			乗合バス	貸切バス	ハイヤー タクシー	計				
	定 期	定期外	計	定 期	定期外	計								
元	78,006 (12.0)	54,449 (8.4)	132,455 (20.5)	80,094 (12.4)	158,891 (24.5)	238,985 (36.9)	176,262 (27.2)	12,918 (2.0)	84,513 (13.1)	273,693 (42.3)	1,535 (0.2)	772 (0.1)	647,440 (100.0)	96.8
2	65,103 (14.3)	28,737 (6.3)	93,840 (20.6)	60,799 (13.4)	112,211 (24.7)	173,010 (38.0)	125,986 (27.7)	5,803 (1.3)	55,266 (12.1)	187,055 (41.1)	550 (0.1)	415 (0.1)	454,870 (100.0)	70.3
3	63,351 (13.5)	32,162 (6.8)	95,513 (20.3)	62,861 (13.3)	122,626 (26.0)	185,487 (39.4)	128,660 (27.3)	5,942 (1.3)	54,358 (11.5)	188,960 (40.1)	564 (0.1)	484 (0.1)	471,008 (100.0)	103.5
4	65,719 (12.1)	44,039 (8.1)	109,758 (20.2)	72,049 (13.2)	142,142 (26.1)	214,191 (39.4)	144,360 (26.5)	8,741 (1.6)	66,779 (12.3)	218,521 (40.2)	933 (0.2)	732 (0.1)	544,135 (100.0)	115.5
5	67,471 (11.7)	51,518 (8.9)	118,989 (20.6)	79,372 (13.8)	153,649 (26.6)	233,020 (40.4)	145,895 (25.3)	10,510 (1.8)	66,463 (11.5)	222,868 (38.6)	1,262 (0.2)	832 (0.1)	576,971 (100.0)	106.0
6	68,609 (11.6)	55,692 (9.4)	124,301 (20.9)	84,269 (14.2)	160,796 (27.1)	245,065 (41.3)	150,017 (25.3)	11,524 (1.9)	60,312 (10.2)	221,853 (37.4)	1,304 (0.2)	927 (0.2)	593,450 (100.0)	102.9
6/元	88.0	102.3	93.8	105.2	101.2	102.5	85.1	89.2	71.4	81.1	85.0	120.1	91.7	

- (注) 1. 航空は「航空輸送統計年報」、その他は北海道運輸局資料による
2. ハイヤー・タクシーは個人タクシーを含む
3. 乗合バスには乗用車両を用いた乗合事業者を含む
4. ()内は、輸送機関別シェア
5. 6/元は令和元年度を100と表している

(2) 道内—道外間機関別輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分 年度	J R		船 舶	航 空	合 計	前年度対比
	海峡線	北海道新幹線				
元	0 (0.0)	1,507 (5.9)	1,853 (7.3)	22,015 (86.8)	25,375 (100.0)	98.4
2	1 (0.0)	531 (6.1)	1,018 (11.7)	7,169 (82.2)	8,719 (100.0)	34.4
3	1 (0.0)	609 (4.8)	1,158 (9.2)	10,869 (86.0)	12,637 (100.0)	144.9
4	1 (0.0)	1,070 (4.7)	1,544 (6.8)	20,026 (88.5)	22,641 (100.0)	179.2
5	1 (0.0)	1,402 (5.2)	1,756 (6.5)	23,722 (88.2)	26,881 (100.0)	118.7
6	1 (0.0)	1,607 (5.7)	1,809 (6.4)	24,900 (87.9)	28,317 (100.0)	105.3
6/元	-	106.6	97.6	113.1	111.6	

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」及び北海道運輸局資料による
 2. ()内は輸送機関別シェア
 3. 北海道新幹線は平成28年3月26日開業
 4. 6/元は令和元年度を100と表している

2. 支局別旅客自動車運送事業者数及び車両数

(令和7年3月31日現在)

事業種別 支局別	乗合バス		貸切バス		ハイヤー・タクシー			自家用 有償旅客運送			
	事業者数	届出車両数	事業者数	届出車両数	法人	個人	認可 ・ 届出車両 数	交通空白地		福祉	
								事業者数	車両数	事業者数	車両数
札幌	(4) 34	1,923	(22) 119	1,693	(10) 531	1,125	7,574		241		603
函館	(1) 13	298	(6) 10	173	(1) 87	68	880		46		141
旭川	(3) 23	619	(2) 21	248		97	1,033		183		172
室蘭	(1) 10	339		266	(3) 76	16	575		59		166
釧路		151		84		32	508		69		123
帯広		231		125	(1) 45	53	495		22		149
北見	(1) 8	199		131		16	423		46		234
合計		3,760		2,720		1,407	11,488		666		1,588
	104		201		959			106		298	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. ()内は他管内に本社のある事業者で外数
 3. 乗合バスには乗用車両を用いた乗合事業者及び車両を含む
 4. 公営事業者はなし

3. 旅客自動車運送事業の推移

区分		年度							
		元	2	3	4	5	6	6/元	
乗合バス	事業者数	98	98	101	102	106	104	106.1	
	車両数	4,111	3,990	3,929	3,888	3,797	3,760	91.5	
	路線キロ	30,681	30,568	30,916	31,141	30,584	30,173	98.3	
	走行キロ (千キロ)	178,987	150,410	147,706	145,036	151,365	139,143	77.7	
	輸送人員 (千人)	176,262	125,986	128,660	144,360	145,895	150,017	85.1	
	運転者数	4,910	4,885	4,703	4,398	4,248	4,313	87.8	
貸切バス	事業者数	226	216	209	195	190	201	88.9	
	車両数	2,974	2,701	2,541	2,537	2,592	2,720	91.5	
	走行キロ (千キロ)	83,379	26,854	28,445	51,510	74,129	78,110	93.7	
	輸送人員 (千人)	12,918	5,803	5,942	8,741	10,510	11,524	89.2	
ハイヤー・タクシー	事業者数	967	965	951	945	951	964	99.7	
	車両数	1,683	1,646	1,597	1,507	1,439	1,407	83.6	
	走行キロ (千キロ)	12,625	12,290	12,157	11,946	11,383	11,488	91.0	
	輸送人員 (千人)	517,585	368,557	351,312	387,458	381,059	360,311	69.6	
自家用有償 旅客運送	交通空白地	事業者数	84,513	55,266	54,358	66,779	66,463	60,312	71.4
		車両数	71	76	82	87	99	106	149.3
	福祉	事業者数	378	401	418	442	499	666	176.2
		車両数	314	313	306	311	300	298	94.9
		1,816	1,738	1,684	1,675	1,639	1,588	87.4	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. ハイヤー・タクシー事業者数上段は法人事業者数、下段は個人タクシー事業者数
3. 乗合バスには乗用車両を用いた乗合事業者を含む
4. 6/元は令和元年度を100として表している

4. 都市間バスの運行状況

都市間バスの運行系統(主なもの)

(令和7年3月31日現在)

発地	着地	名称	運行系統キロ	事業者名	備考
札幌	洞爺湖温泉	札幌洞爺湖線	108.3	道南バス	
札幌	岩見沢	高速いわみざわ号	43.2	北海道中央バス	
札幌	登別温泉	高速おんせん号	110.6	道南バス	
札幌	室蘭	高速むろらん号 高速白鳥号	132.2	北海道中央バス 道南バス	
札幌	室蘭	高速蘭東ライナー号	131.3	道南バス	
札幌	留萌	高速るもい号	159.6	北海道中央バス	深川経由便 滝川経由便
札幌	留萌	特急ましけ号	133.9	沿岸バス	
札幌	浦河	高速ペガサス号	171.5	道南バス	
札幌	富良野	高速ふらの号	144.4	北海道中央バス	
札幌	旭川	高速あさひかわ号	138.8	北海道中央バス JR北海道バス 道北バス	
札幌	岩内	高速いわない号	97.5	北海道中央バス	
札幌	滝川	高速たさかわ号	91.9	北海道中央バス	
札幌	豊富	特急はぼろ号	301.4	沿岸バス	増毛経由便 羽幌経由便
札幌	稚内	わっかない号	333.1	宗谷バス 北都交通	
札幌	苫小牧	高速とまこまい号 高速ハスカップ号	69.9	北海道中央バス 道南バス	
札幌	三笠	高速みかさ号	57.0	北海道中央バス	
札幌	ニセコ	高速ニセコ号	121.8	北海道中央バス	
札幌	余市	高速よいち号	61.1	北海道中央バス	
札幌	美国	高速しゃこたん号	81.9	北海道中央バス	
札幌	釧路	スターライト釧路号	312.1	北海道中央バス くしろバス 阿寒バス	
札幌	釧路	釧路特急ニュースター号	320.7	北海道バス	
札幌	小樽	高速おたる号	37.2	北海道中央バス JR北海道バス	円山経由便 北大経由便 望洋台経由便
札幌	栗山	高速くりやま号	44.1	北海道中央バス	
札幌	名寄	高速なよろ号	204.9	北海道中央バス 道北バス	
札幌	帯広	帯広特急ニュースター号	210.8	北海道バス	
札幌	帯広	ポテトライナー	210.2	北海道中央バス 北都交通 JR北海道バス 十勝バス 拓殖バス	直行便 音更経由便 芽室経由便

発地	着地	名称	運行系統キロ	事業者名	備考
札幌	網走	ドリーミント オホーツク号	348.3	北海道中央バス 北見バス 網走バス	
札幌	北見	北見特急ニュースター号	319.6	北海道バス	
札幌	根室	オーロラ号	449.3	北都交通 根室交通	直行便 中標津経由便
札幌	函館	高速はこだて号	321.3	北都交通 北海道中央バス 函館バス	
札幌	函館	函館特急ニュースター号	338.5	北海道バス	
札幌	遠軽	高速えんがる号	254.6	北海道中央バス 北見バス 道北バス	
札幌	紋別	流氷もんべつ号	279.3	北海道中央バス JR北海道バス 道北バス 北紋バス	
札幌	えりも	高速えりも号	215.2	JR北海道バス	
苫小牧	えりも	特急とまも号	167.8	JR北海道バス	
札幌	枝幸	特急えさし号(札幌)	299.1	宗谷バス	
旭川	鬼志別	特急天北号	223.8	宗谷バス	
札幌	知床	イーグルライナー 札幌知床線	415.1	斜里バス	
旭川	紋別	特急オホーツク号	144.2	道北バス	
旭川	枝幸	特急えさし号(旭川)	172.6	宗谷バス	
旭川	帯広	ノースライナー	181.4	道北バス 拓殖バス 十勝バス	狩勝峠経由便 三国峠経由便
旭川	釧路	サンライズ号	316.8	道北バス 北見バス 阿寒バス	
旭川	新千歳空港	たいせつライナー	173.2	旭川電気軌道 北都交通	
旭川	羽幌	特急あさひかわ号	140.6	沿岸バス	
帯広	新千歳空港	とかちミルキーライナー	174.3	帯運観光 北都交通	
釧路	根室	特急ねむろ号	142.5	くしろバス 根室交通	
室蘭	新千歳空港	高速はやぶさ号	97.4	道南バス	
網走	新千歳空港	千歳オホーツクエクスプレス	358.3	網走バス	
登別温泉	新千歳空港	高速登別温泉エアポート号	76.4	道南バス	

(注)

1. 北海道運輸局資料による
2. 経由地別の運行がある場合、備考に記載

5. 主要交通圏別ハイヤー・タクシー事業者数及び車両数

(令和7年3月31日現在)

交通圏	事業者数			車両数		
	法人	個人	計	法人 (A)	個人 (B)	計 (C)
札幌交通圏	(5) 347	1,057	(5) 1,404	4,951	1,057	6,008
小樽市	39	68	107	324	68	392
函館交通圏	(1) 61	68	(1) 129	710	68	778
旭川交通圏 (旭川市)	38	97	135	568	97	665
室蘭市	14	6	20	207	6	213
苫小牧交通圏	(2) 28	10	(2) 38	193	10	203
釧路交通圏	18	32	50	359	32	391
帯広交通圏	(1) 26	53	(1) 79	368	53	421
北見交通圏	29	16	45	200	16	216
合計	600	1,407	2,007	7,880	1,407	9,287

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 札幌交通圏は、札幌市、江別市、石狩市(ただし、平成17年10月1日に編入された旧厚田村及び旧浜益村の区域を除く)、北広島市
3. 函館交通圏は、函館市(ただし、平成16年12月1日に編入された旧南茅部町の区域を除く)、北斗市、七飯町
4. 旭川交通圏は、旭川市、鷹栖町、当麻町、比布町(個人は、旭川市のみ)
5. 苫小牧交通圏は、苫小牧市、白老町
6. 釧路交通圏は、釧路市(ただし、平成17年10月11日に新設された釧路市における旧釧路市の区域に限る)、釧路町
7. 帯広交通圏は、帯広市、音更町、芽室町、幕別町(ただし、平成18年2月6日に編入された旧忠類村の区域を除く)、中札内村、更別村、池田町
8. 北見交通圏は、北見市(ただし、平成18年3月5日に新設された北見市における旧北見市及び旧端野町の区域に限る)
9. ()内は、他交通圏に本社のある事業者で外数

6. 札幌市における旅客輸送の状況

(1) 機関別輸送人員の推移

区分 年度	市電		地下鉄		乗合バス		ハイヤー・タクシー		合計		前年度 対比 (%)
	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	
元	881	8,581 (2.2)	32,896	224,323 (57.5)	48,071	108,693 (27.9)	281,665	48,267 (12.4)	271,744	389,864 (100.0)	98.1
2	874	6,325 (2.3)	33,598	162,823 (59.0)	38,184	77,719 (28.2)	199,088	29,169 (10.6)	273,577	276,036 (100.0)	70.8
3	870	6,804 (2.3)	33,604	174,681 (59.4)	46,215	81,800 (27.8)	192,888	30,655 (10.4)	278,395	293,940 (100.0)	106.5
4	879	7,659 (2.2)	33,620	210,560 (61.1)	34,160	89,267 (25.9)	209,736	37,131 (10.8)	278,395	344,617 (100.0)	117.2
5	887	8,845 (2.4)	33,813	218,653 (58.8)	37,606	106,902 (28.8)	207,390	37,401 (10.1)	279,696	371,801 (100.0)	107.9
6	864	9,143 (2.4)	33,766	229,874 (60.8)	33,585	104,067 (27.5)	203,942	34,955 (9.2)	272,157	378,039 (100.0)	101.7
6/元	98.1	106.5	102.6	102.5	69.9	95.7	72.4	72.4	100.2	97.0	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 市電・地下鉄の走行距離は車両キロを使用
3. 乗合バスについては、札幌市を起終点とした通勤圏内(小樽市、岩見沢市、千歳市を円で結ぶ圏内)の運行系統
なお、定期観光バスは除く
4. ハイヤー・タクシーについては、札幌交通圏(札幌市、江別市、石狩市、北広島市)の数値
5. ()内は輸送機関別シェア
6. 6/元は令和元年度を100として表している

(2) 地下鉄の概要

(令和7年3月31日現在)

項目		区分		
		南 北 線	東 西 線	東 豊 線
方 式		案内軌条式(ゴムタイヤ使用)	同 左	同 左
起 点		麻 生	宮 の 沢	栄 町
主 な 過 地 経		北34条、北24条、さっぽろ駅、 大通、すすきの、中島公園、 平岸、澄川	琴似、円山公園、大通、 東札幌、白石、大谷地	新道東、元町、東区役所前、 北13条東、大通、学園前、 美園
終 点		真 駒 内	新さっぽろ	福 住
構 造	地下部	麻生～平岸	宮の沢～新さっぽろ	栄町～福住
	高架部	平岸～真駒内	な し	な し
キロ程		14.3km	20.1km	13.6km
駅 数		16駅	19駅	14駅
信号保安設備		○自動列車制御装置(ATC)	○自動列車制御装置(ATC)	○自動列車制御装置(ATC)
建 設 費		822億円	2,894億円	3,302億円
車 両		120両	168両	80両

(注) 1. 北海道運輸局資料による

7. バス専用、優先レーン等の設置状況

(令和7年3月31日現在)

都市別	区分	バス専用通行帯		バス優先通行帯		バス等専用道路		計	
		区間	距離(m)	区間	距離(m)	区間	距離(m)	区間	距離(m)
札幌市		16	53,225	12	30,930			28	84,155
函館市・北斗市		2	1,400	2	5,200			4	6,600
旭川市		1	1,300	1	1,300			2	2,600
計		19	55,925	15	37,430			34	93,355

【バス専用・優先通行帯】

札幌市	路線	区間距離 (m)		規制時間	指定車	実施年月日
		区間	距離(m)			
札幌市	1 国道5号 道道宮の沢北1条線	1 手稲区手稲本町2条2丁目 ～中央区北1条西25丁目	都心流入 1車線	9,180	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 55.10.6 [変更] 1.11.15
	2 国道12号	2 厚別区厚別中央2条2丁目 ～中央区北1条西2丁目	都心流入 1車線	10,120	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 50.9.1 [変更] 1.11.15 6.8.24
	3 国道36号	3 清田区真栄1条1丁目 ～豊平区月寒中央通11丁目	都心流入 1車線	4,600	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 53.11.24 [変更] 6.9.28
		4 豊平区月寒中央通10丁目 ～中央区南4条西2丁目	都心流入 1車線	5,710	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 52.5.2 [変更] 53.11.24 7.11.29
	4 国道230号	5 中央区南30条西11丁目 ～中央区大通西11丁目	都心流入 1車線	4,500	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 52.5.2 [変更] 58.9.2 6.5.25
	5 国道231号	6 北区篠路2条1丁目 ～東区北49条東2丁目	都心流入 1車線	2,900	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 6.8.24
	6 国道5号	7 東区北11条東1丁目 ～中央区北1条東1丁目	都心流入 1車線	1,490	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 50.9.1 [変更] 58.4.27 6.11.2
	7 道道西野白石線	8 西区西野2条2丁目 ～中央区北5条西29丁目	都心流入 1車線	2,880	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 52.5.2 [変更] 平1.11.15 令6.7.29
	8 道道樽川篠路線 市道手稲新琴似線	9 北区新琴似8条16丁目 ～北区麻生町5丁目	都心流入 1車線	3,150	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 55.10.6 [変更] 60.6.5 6.8.24
	9 道道札幌環状線	10 北区北23条西14丁目 ～北区北24条西6丁目	都心流入 1車線	1,200	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 56.10.19
	10 市道新川線	11 北区北24条西19丁目 ～北区北23条西14丁目	都心流入 1車線	800	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 56.10.19
	11 市道西2丁目線	12 中央区北4条西1丁目 ～中央区南4条西1丁目	南方向 1～2 車線	1,140	7:30～9:30 16:30～18:30 (日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 48.10.1 [変更] 1.4.19
	12 市道西3丁目線	13 中央区南4条西3丁目 ～中央区北3条西3丁目	北方向 1～2 車線	940	7:30～9:30 16:30～18:30 (日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 48.10.1 [変更] 平1.5.24 令5.7.20
	13 市道苗穂三角街道線	14 東区東苗穂5条3丁目 ～東区東苗穂1条3丁目	都心流入 1車線	1,900	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 6.8.24
	14 市道福住中央線	15 豊平区福住2条1丁目1 ～豊平区福住2条1丁目2	南方向 1車線	130	7:00～9:00 16:00～19:00 (土、日、休日除く)	バス・自二輪 6.9.28
15 国道230号 道道宮の沢北1条線	16 中央区北1条西24丁目243-1 ～中央区北1条西4丁目2-2	東進 1車線	2,585	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・自二輪 実車のハイタク 10.10.7 [変更] 18.1.18	
計		15路線 16区間		53,225		

		路 線	区 間 距 離 (m)		規 制 時 間	指 定 車	実 施 年 月 日			
札 幌 市	優 先	16	国 道 1 2 号	17	厚別区厚別東4条4丁目 ～厚別区厚別中央2条2丁目	都心流入 1車線	3,000	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		17	国 道 3 6 号	18	清田区美しが丘1条9丁目 ～清田区真栄1条2丁目	都心流入 1車線	3,000	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		18	国 道 2 3 1 号	19	北区篠路10条1丁目 ～北区篠路2条1丁目	都心流入 1車線	1,400	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		19	道 道 樽 川 篠 路 線	20	石狩市花川南8条3丁目 ～北区新琴似8条16丁目	都心流入 1車線	2,200	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		20	道 道 真 駒 内 御 料 札 幌 線	21	清田区平岡9条1丁目 ～清田区平岡1条1丁目	南方向 1車線	2,650	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		22		22	清田区清田1条4丁目 ～清田区北野7条5丁目	北方向 1車線	2,650	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		21	道 道 札 幌 環 状 線	23	東区本町2条9丁目 ～東区北14条東15丁目	南方向 1車線	2,100	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		22	道 道 札 幌 環 状 線 市 道 真 駒 内 篠 路 線	24	北区篠路7条5丁目 ～中央区北3条東7丁目	都心流入 1車線	9,500	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	50. 9. 1 [変更] 6. 8. 24
		23	市 道 苗 穂 三 角 街 道 線	25	東区東苗穂8条3丁目 ～東区東苗穂6条3丁目	都心流入 1車線	1,000	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		24	市 道 福 住 中 央 線	26	豊平区福住1条1丁目5 ～豊平区福住1条1丁目3	北方向 1車線	130	7:00～9:00 16:00～19:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		25	市 道 北 3 条 線	27	中央区北2条東13丁目 ～中央区北2条東3丁目	都心流入 1車線	1,500	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス	50. 9. 1 [変更] 令6. 5. 28
		26	市 道 北 5 条 線	28	中央区北5条西20丁目 ～中央区北5条西5丁目	都心流入 1車線	1,800	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス	52. 5. 2 [変更] 63. 4. 27
				計		11路線 12区間	30,930			
		小 計		26路線 28区間	84,155					
函 館 市・北 斗 市	専 用	27	国 道 2 7 8 号	29 30	函館市松風町12番 ～函館市大森町33番 の両方向	上下とも 1車線	700	7:30～9:00 17:00～18:30 (日、休日除く)	路線バス 通学通園バス 二輪	52. 11. 1 [変更] 令4. 11. 30
		28	国 道 5 号	31	函館市亀田本町55番8号 ～函館市万代町8番10号	都心流入 1車線	1,500	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	56. 12. 9
	29	国 道 2 2 7 号	32	北斗市七重浜2丁目 ～函館市吉川町5番11号	都心流入 1車線	3,700	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	51. 9. 1	
			小 計		3路線 4区間	6,600				
旭 川 市	専 用	30	国 道 3 9 号	33	4条通19丁目～4条通9丁目	南側 1車線	1,300	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	53. 7. 19
	優 先	31	市 道 4 条 通 線	34	豊岡4条2丁目～4条通19丁目	都心流入 1車線	1,300	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	53. 5. 4
			小 計		2路線 2区間	2,600				
		合 計		31路線 34区間	93,355					

8. 支局別乗合バス路線キロの推移

(単位：km)

項 目 年 度	札幌			函館			旭川			室蘭			釧路			帯広			北見			合計		
	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線
	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ
元	69	195	10,308	118	36	2,498	54	128	5,289	5	1	2,014	10	51	4,505	117	9	2,893	299	4	3,174	672	425	30,681
2	147	47	10,409	298	30	2,766	56	594	4,751	24	28	2,011	214	246	4,473	101	10	2,984	0	0	3,174	840	954	30,568
3	17	79	10,347	72	59	2,779	19	61	4,709	104	43	2,072	5	23	4,455	94	6	3,072	308	0	3,482	619	271	30,916
4	95	25	10,416	21	74	2,726	19	10	4,718	138	37	2,173	5	4	4,457	1	0	3,072	107	10	3,580	385	160	31,141
5	47	387	10,076	34	200	2,560	73	49	4,742	3	10	2,166	40	10	4,487	9	96	2,985	11	22	3,569	217	774	30,584
6	26	208	9,895	31	36	2,554	32	17	4,757	8	100	2,074	34	176	4,345	0	54	2,931	66	18	3,617	198	609	30,173
6/元	38.1	106.6	96.0	26.1	101.0	102.3	60.1	12.9	90.0	164.2	12,105.7	102.9	325.8	343.2	96.5	0.0	580.9	101.3	22.1	410.1	113.9	29.4	143.3	98.3

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 路線キロは各年3月31日現在
3. 合計欄は四捨五入のため、内訳と必ずしも一致しない
4. 6/元は令和元年度を100として表している

9. 地方バス路線維持費補助制度

(1) 生活交通路線維持に係る補助

存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段であるバス交通、デマンド交通の確保維持のため、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画等に基づき実施される取組みを支援

- 地域間幹線系統（複数市町村にまたがり、1日の輸送量が15～150人、1日の運行回数が3回以上、広域行政圏の中心都市等にアクセスする広域的・幹線的な系統）に係る補助
- 地域内フィーダー系統（地域間幹線又は地域間交通ネットワークと接続する系統）に係る補助
- 国は乗合バス事業者及び自家用有償旅客運送者に対して補助対象経費の1/2を補助

（令和7年3月31日現在）

区分	補助対象事業者の要件	補助対象経費	備考
地域間幹線系統確保維持費補助	乗合バス事業者	補助対象経常費用と経常収益の差額(補助対象路線ごと)ただし、補助対象経常費用の9/20を限度	
地域内フィーダー系統確保維持費補助		補助対象経常費用と経常収益の差額(補助対象路線ごと)	
車両減価償却費等補助	乗合バス事業者 及び 自家用有償旅客運送者	補助対象期間中に新たに購入等を行い、主として生活交通路線の運行の用に供する車両購入に係る減価償却費及び当該購入に係る金融費用(年2.5%を上限)に相当する額 ワンステップ型 (1両当たりの補助限度額:1,300万円) (スロープもしくはリフト付き) ワンステップ型 (1両当たりの補助限度額:1,500万円) (スロープもしくはリフト付き) 小型車両 (1両当たりの補助限度額:1,200万円) (上記類型に属さない、長さ7m以下かつ定員29人以下の車両) 都市間連絡用車両 (1両当たりの補助限度額:1,500万円) (運行区間の一部に高速道路等を含む補助対象系統の運行の用に供するものであって、保安基準に適合した車両)	[車両の種別] ・地上から車両の床面までの地上高が65cm以下の車両(「都市間連絡用車両」は除く) ・ノンステップ型車両は、原則として、標準仕様ノンステップバス認定要領(平成22年6月4日付け国自技第49号)に基づく認定を受けた車両に限る ・定員11人以上の車両

- (注) 1. 地域間幹線系統確保維持費補助における「補助対象経常費用」とは、地域キロ当たり標準経常費用と乗合バス事業者キロ当たり経常費用と比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統の計画実車走行キロ数を乗じて得た額
2. 地域内フィーダー系統確保維持費補助における「補助対象経常費用」とは、路線を定める系統にあつては、地域キロ当たり標準経常費用と補助対象事業者キロ当たり経常費用と比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統の実車走行キロ数を乗じて得た額、路線を定めるもの以外の系統にあつては、地域時間当たり標準経常費用と補助対象事業者時間当たり経常費用と比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統のサービス提供時間を乗じて得た額
3. 地域間交通ネットワークとは、地域間幹線バス系統、鉄軌道路線、内航旅客船航路及び国内定期航空路
4. 車両減価償却費等補助は、上記限度額に満たない場合、限度額は実費購入予定費(消費税を除く)から備忘価額として1円を控除した額

(2) 地方バス路線等に対する補助金交付状況

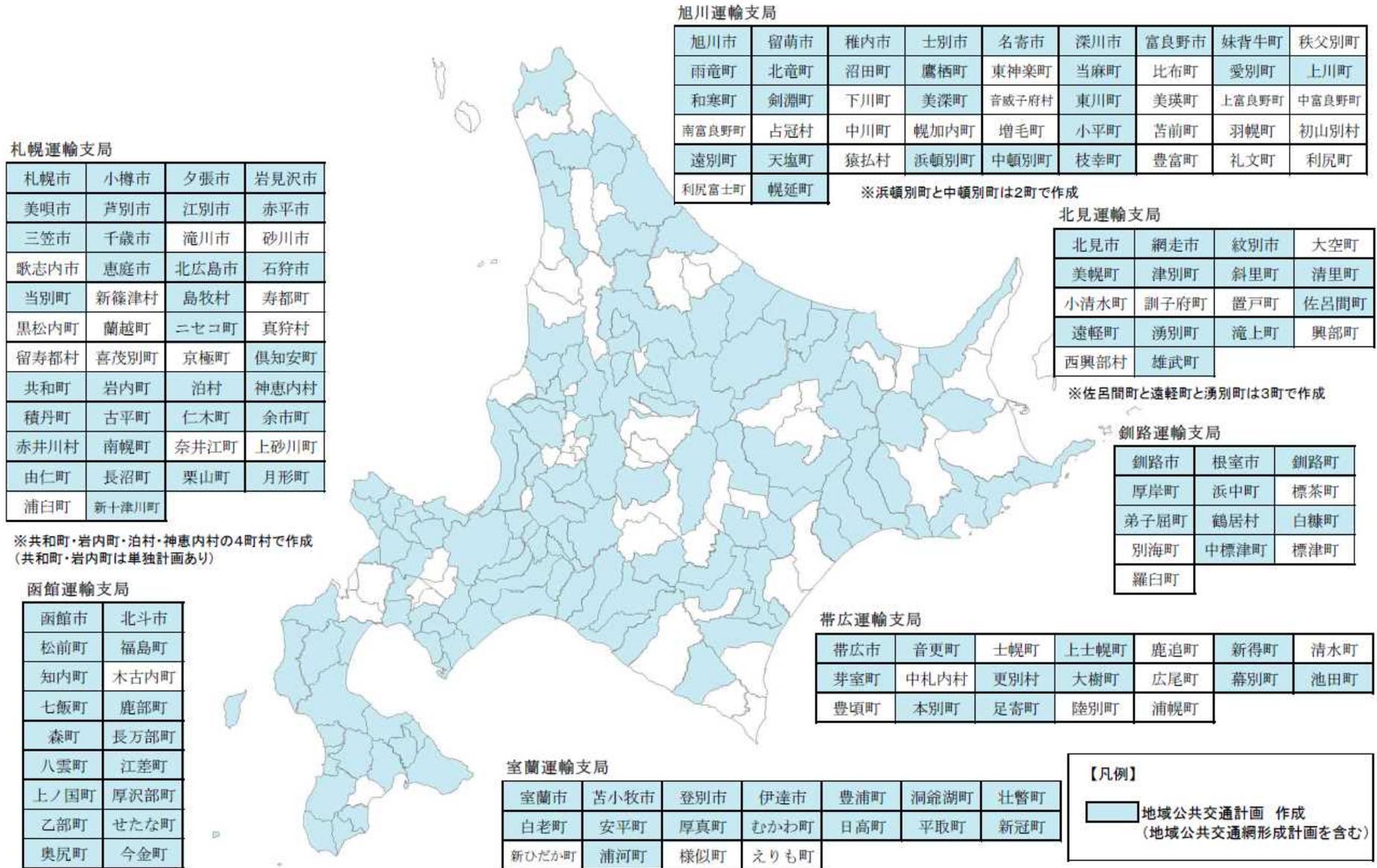
(単位:千円)

項 目		元	2	3	4	5	6
車 両 減 価 償 却 費 等 (国庫)補助金	国	18社49両 54,682	19社45両 54,318	5社25両 34,183	25社48両 41,352	25社47両 35,740	25社42両 28,306
	道	2社5両 7,423	3社5両 5,927	4社5両 8,005	4社5両 7,806	3社5両 5,171	3社5両 5,977
地域間幹線系統 確保維持費(国 庫)補助金	国	25社160系統 1,254,635	23社147系統 1,297,669	23社144系統 1,392,577	24社143系統 1,279,583	24社144系統 1,079,017	24社144系統 1,116,984
	道	25社160系統 1,254,656	23社147系統 1,187,267	23社144系統 1,386,072	24社143系統 1,279,624	24社144系統 1,079,032	26社144系統 1,116,998
地域内フィーダー 系統確保維持費 国庫補助金	国	77社212系統 304,065	76社246系統 347,719	82社261系統 371,983	87社284系統 278,919	91社260系統 246,638	94社251系統 289,425
	道					-	-
広域生活交通 路線維持費 補助金(※)	国					-	-
	道	13社48系統 112,358	12社42系統 102,871	13社42系統 115,386	13社47系統 126,753	12社45系統 125,240	12社39系統 99,714
広域生活バス 路線運行維持 対策事業費 補助金	国					-	-
	道		14社5市町村54系統 62413	15社6市町村58系統 66955	17社7市町村57系統 49,813	-	-
市町村生活バス 路線運行費 補助金	国					-	-
	道	11市町村4社 24,532	11市町村4社 22,305	11市町村3社 21,629	10市町村4社 22,357	11市町村3社 22,230	13市町村3社 23,938
道 内 合 計		3,012,351	3,018,076	3,329,835	3,036,394	2,593,068	2,681,342
(内国庫補助計)		1,613,382	1,699,706	1,798,743	1,599,854	1,361,395	1,434,715
全国国庫補助金		13,206,493	16,645,690	12,589,644	14,649,557	12,445,422	13,774,854

(※) 広域生活バス路線運行維持対策事業費補助金は、令和2年度から令和4年度まで実施

(3) 市町村での地域公共交通計画作成状況一覽

(令和7年3月31日現在)



10. 索道事業の推移

2. 旅客輸送

(1) 事業者数

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
元	18	95	113	100.0
2	18	93	111	98.2
3	18	92	110	99.1
4	18	91	109	99.1
5	18	89	107	98.2
6	18	89	107	100.0

(2) 索 道 数

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
元	33	293	326	98.8
2	32	290	322	98.8
3	32	289	321	99.7
4	32	282	314	97.8
5	33	280	313	99.7
6	33	279	312	99.7

(3) キ 口 数

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
元	59.3	202.8	262.1	99.0
2	57.6	201.0	258.6	98.7
3	57.6	199.0	256.6	99.2
4	57.6	195.0	252.6	98.4
5	57.6	193.7	251.3	99.5
6	57.6	192.0	249.6	99.3

(4) 輸 送 人 員

(単位：千人)

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
元	8,643	32,484	41,127	88.4
2	3,530	24,931	28,461	69.2
3	4,117	26,535	30,652	107.7
4	7,458	34,194	41,652	135.9
5	9,495	35,995	45,490	109.2
6	12,126	39,902	52,028	114.4

(注) 1. 北海道運輸局資料による

11. 旅客航路事業

(1) 支局別旅客航路事業者数等

(令和7年3月31日現在)

区分 支局別	事業者数				航路数				船舶数		
	法人	地方公共団体	個人	計	一般旅客定期航路	特定旅客定期航路	旅客不定期航路	計	カーフェリー	一般旅客船	計
本局	6(2)	-	-	6(2)	3	-	8	11	0	12	12
函館	6(1)	-	-	6(1)	6	-	4	10	10	6	16
室蘭	3(1)	-	-	3(1)	2	-	5	7	1	5	6
苫小牧(海事事務所)	1	-	-	1	0	-	1	1	0	2	2
釧路	8(2)	-	1	9(2)	2	-	17	19	0	19	19
旭川	3	-	-	3	2	-	1	3	4	2	6
帯広	1	-	-	1	0	-	1	1	0	2	2
北見	5	-	-	5	0	-	12	12	0	11	11
計	32(6)	0	1	33(6)	15	0	49	64	14	55	69

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 北海道運輸局管轄の事業者を計上
3. 航路を管轄する支局別に計上
4. 事業者数の()は一般旅客定期・旅客不定期航路事業の兼業事業者の内数
5. 事業者数、船舶数の支局別の合計と計欄の数字は重複があるため一致しない

(2) 旅客航路事業の推移

(令和7年3月31日現在)

区分 年度	事業者数	航路数	船舶数	輸送人員(千人)			
				一般旅客定期 (フェリー)	旅客不定期	合計	前年度対比(%)
元	37 (6)	68	72	1,469 (1,320)	821	2,290	95.6 (99.5)
2	37 (6)	68	73	723 (672)	244	967	42.2 (50.9)
3	37 (6)	68	72	774 (729)	258	1,032	106.7 (108.5)
4	34 (6)	66	68	1,106 (1,031)	470	1,576	152.7 (141.4)
5	32 (6)	64	69	1,280 (1,158)	706	1,986	126.0 (112.3)
6	33 (6)	64	64	1,327 (1,195)	768	2,095	105.5 (103.2)
6/元	89.2	94.1	88.9	90.3 (90.5)	93.5	91.5	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. フェリーは定期の内数
3. 輸送人員は、北海道運輸局管轄事業者のみの合計
4. 輸送人員の前年度対比との()はフェリーの対比
5. 一般旅客定期・旅客不定期航路の兼業事業者数を()内に記載
6. 6/元は令和元年度を100と表している

(3) 航路別旅客輸送人員の推移

(単位:千人)

区分 年度	沿岸・ 内・ 通船	湖沼	離島	北海道～本州間フェリー										計
				苫小牧 八戸	苫小牧 仙台 名古屋	函館 大間	函館 青森	室蘭 青森	小樽 舞鶴	苫小牧 敦賀	苫小牧 大洗	室蘭 宮古		
元	526	444	565	339	187	116	638	-	211	155	165	38	1,811	
2	165	130	253	204	96	51	366	-	106	76	97	17	1,013	
3	193	109	260	232	113	56	412	-	123	88	114	16	1,154	
4	304	240	388	295	157	91	551	-	175	120	154	0	1,543	
5	390	430	445	334	184	105	611	8	208	132	169	0	1,751	
6	408	439	457	332	194	111	604	30	219	147	171	0	1,808	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 小樽～舞鶴は、小樽～新潟、小樽～敦賀を含む
 3. 苫小牧～敦賀は、苫小牧～秋田、苫小牧～新潟、苫小牧～舞鶴を含む
 4. 室蘭～宮古は、平成30年6月より運航開始、令和2年4月より八戸～宮古休止、令和4年2月より室蘭～八戸休止
 5. 室蘭～青森は、令和5年10月より運航開始。

(4) クルーズ客船寄港実績の推移

(単位:回)

港名 年度	北海道																						計	
	小樽	函館	室蘭	釧路	網走	羅臼	杓形	香深	稚内	根室	十勝	浦河	岩内	奥尻	留萌	苫小牧	江差	ウトロ	白老	鶯泊	青苗	神威脇		
元	29	47	5	15	2	5	8	5	3	1	1	1	1	1	1	5								130
2																								0
3		1	1																					2
4	6	9	3	2		4	4		1										2					31
5	22	48	13	12	1	5	8		2	2				2		2			1	1	1	1		121
6	32	58	7	14		4	4	2	5							2					1	2		131

- (注) 1. 北海道運輸局資料による

12. 航空輸送実績

(1) 航空旅客輸送人員の推移

(単位:千人、%)

年度 \ 空港名	新千歳	丘 珠	函 館	旭 川	釧 路	女 満 別	帯 広	稚 内	中 標 津	紋 別	奥 尻	利 尻	合 計
元	18,317	257	1,444	963	770	747	593	168	182	66	11	42	23,560
2	6,037	161	555	279	331	286	190	55	55	21	7	22	7,999
3	9,008	197	769	456	427	459	288	78	82	36	9	28	11,837
4	16,630	317	1,361	851	678	719	536	146	143	50	12	46	21,489
5	19,790	435	1,558	1,012	713	754	637	163	191	65	15	54	25,387
6	20,666	572	1,700	1,108	744	789	639	174	216	72	14	60	26,754
(指数)	(77.2)	(2.1)	(6.4)	(4.1)	(2.8)	(2.9)	(2.4)	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(100.0)
6/元	112.8	222.6	117.7	115.1	96.6	105.6	107.8	103.6	118.7	109.1	127.3	142.9	113.6

- (注) 1. 航空輸送統計年報による
2. 6/元は令和元年度を100と表している

(2) 航空路線別旅客輸送人員の推移

道 内

(単位:千人、%)

年 度	区 分	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	函館
		稚内	釧路	函館	利尻	中標津	女満別	奥尻	奥尻
元		56	164	187	42	104	208	—	11
2		43	88	96	22	49	109	—	7
3		38	98	116	28	58	136	2	8
4		55	141	179	46	89	210	4	9
5		59	154	202	54	115	234	4	11
6		62	162	237	60	135	258	4	10
6/元		109.8	98.7	126.6	142.0	129.6	123.9	—	93.1

- (注)
1. 「航空輸送統計年報」による
 2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
 3. 6/元は令和元年度を100と表している

対道外間

(単位：千人、%)

区分 年度	稚内	釧路	釧路	釧路	函館	函館	函館	旭川	旭川	旭川	帯広	帯広	中標津	紋別	女満別	女満別	女満別
	〃 東京	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪	〃 東京	〃 名古屋	〃 東京	〃 東京	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪
元	112	492	3	110	1,023	85	137	901	54	8	589	4	78	66	471	47	20
2	12	194	1	48	356	32	63	274	1	4	188	2	6	21	171	2	4
3	40	271	2	55	513	39	92	450	3	3	286	2	24	36	278	3	42
4	91	457	3	76	930	79	164	830	14	8	532	4	54	50	430	10	69
5	104	531	4	24	1,066	98	180	984	19	9	633	5	76	65	481	16	24
6	113	560	4	18	1,168	101	184	1,081	18	9	634	5	81	72	496	16	20
6/元	100.9	113.8	128.8	16.5	114.2	118.6	134.5	120.0	32.4	111.0	107.6	120.3	104.3	108.7	105.3	33.9	97.6

(単位：千人、%)

区分 年度	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌															
	〃 青森	〃 三沢	〃 花巻	〃 仙台	〃 秋田	〃 山形	〃 福島	〃 茨城	〃 東京	〃 新潟	〃 富山	〃 小松	〃 松本	〃 静岡	〃 名古屋	〃 大阪	〃 神戸	〃 出雲	〃 岡山	〃 広島	〃 徳島	〃 松山	〃 福岡	〃 那覇
元	151	18	87	840	112	33	54	181	10,626	151	64	82	51	104	1,522	2,223	521	5	79	156	3	31	619	97
2	48	5	24	319	28	8	11	60	3,396	50	2	5	21	16	482	825	195	2	1	32	1	7	224	29
3	72	8	33	443	40	14	22	94	5,131	64	11	15	34	42	720	1,216	288	1	2	54	1	7	359	59
4	134	13	69	729	90	30	31	168	9,449	131	51	77	64	90	1,300	2,317	521	5	15	171	3	0	658	108
5	165	13	86	852	118	38	38	197	11,362	184	76	101	83	112	1,457	2,764	587	5	80	190	4	0	774	119
6	179	13	82	885	115	40	40	200	11,887	219	81	95	81	133	1,468	2,821	665	5	86	189	4	0	914	121
6/元	118.7	73.5	94.3	105.3	102.7	120.4	73.2	110.3	111.9	145.0	126.5	116.4	159.6	127.6	96.4	126.9	127.6	101.7	108.5	121.1	129.7	-	147.6	124.5

(注) 1. 「航空輸送統計年報」による
 2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
 3. 東京とは、成田・羽田両空港の合計値
 4. 大阪とは、関西・大阪(伊丹)両空港の合計値
 5. 名古屋とは、中部・名古屋(小牧)両空港の合計値
 6. 6/元は令和元年度を100と表している

海外

(単位：人、%)

年度	区分	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	函館	函館	旭川	旭川
		中国	韓国	台湾	香港	タイ	その他	台湾	香港	韓国	台湾
元		590,798	858,490	754,529	417,744	312,871	352,443	147,531	—	13,234	29,127
2		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4		—	413,378	204,257	105,238	94,266	94,430	—	—	—	—
5		129,945	1,376,379	711,857	301,589	195,062	168,063	84,894	13,438	—	27,506
6		520,581	1,662,450	811,166	387,879	256,901	213,961	156,469	—	14,458	25,408
前年度対比		400.6	120.8	114.0	128.6	131.7	127.3	184.3	—	—	92.4

- (注)
1. 東京航空局新千歳空港事務所、函館空港事務所、旭川空港出張所、北海道エアポート株式会社資料による
 2. 不定期(チャーター)便は除く
 3. 中国(元年度):北京・上海・天津・杭州・南京・大連・無錫・青島・福州・成都の合計値
 4. 中国(5年度):北京・上海・天津・杭州・深圳の合計値
 5. 中国(6年度):北京・上海・天津・深圳・西安の合計値
 6. 韓国(4年度):ソウル・釜山・大邱の合計値
 7. 韓国(5年度):ソウル・釜山・大邱・務安の合計値
 8. 韓国(6年度):ソウル・釜山・大邱・清州の合計値
 9. 台湾(元年度):台北・高雄の合計値
 10. 台湾(4~5年度):台北の合計値
 11. 台湾(6年度):台北・高雄の合計値
 12. タイ:令和元年5月以降のバンコク(スワンナプーム・ドンムアン)の合計値
 13. タイ(4~5年度):バンコク(スワンナプーム)の合計値
 14. タイ(6年度):バンコク(スワンナプーム・ドンムアン)の合計値
 15. その他(元年度):グアム・ホノルル・バンコク(平成31年4月)・クアラルンプール・ユジノサハリンスク・シンガポール・マニラ・ウラジオストク・ミラノ・ダナン・マンペンサ・ウランバートル・ブダペスト・ブラハ・サマルカンド・タシケント・ヘルシンキ・シドニーの合計値
 16. その他(4年度):クアラルンプール・シンガポール・シドニーの合計値
 17. その他(5年度):シンガポール・マレーシア・ベトナム・オーストラリアの合計値
 18. その他(6年度):シンガポール・マレーシア・ベトナム・フィリピン・インドネシアの合計値

1. 機関別貨物輸送量の推移

(1) 北海道内(相互間)機関別輸送量の推移

(単位:千トン、%)

区分 年度	鉄 道			自 動 車			内航海運	航 空	合 計	前年度 対比
	J	R	JR以外 の鉄道	計	営 業 用	自 家 用				
30	316 (0.1)	129 (0.1)	445 (0.2)	203,658 (83.1)	33,686 (13.7)	237,344 (96.9)	7,263 (3.0)	1 (0.0)	245,053 (100.0)	98.4
元	279 (0.1)	0 (0.0)	279 (0.1)	199,104 (83.3)	32,619 (13.7)	231,723 (97.0)	6,904 (2.9)	1 (0.0)	238,907 (100.0)	97.5
2	271 (0.1)	0 (0.0)	271 (0.1)	171,898 (81.3)	32,855 (15.5)	204,753 (96.8)	6,536 (3.1)	1 (0.0)	211,561 (100.0)	88.6
3	270 (0.1)	0 (0.0)	270 (0.1)	162,155 (79.6)	34,234 (16.8)	196,389 (96.4)	6,989 (3.4)	1 (0.0)	203,649 (100.0)	96.3
4	279 (0.1)	0 (0.0)	279 (0.1)	202,839 (84.1)	31,289 (13.0)	234,128 (97.0)	6,864 (2.8)	1 (0.0)	241,272 (100.0)	118.5
5	248 (0.1)	0 (0.0)	248 (0.1)	163,681 (81.2)	31,289 (15.5)	194,970 (96.7)	6,335 (3.1)	1 (0.0)	201,554 (100.0)	83.5
5/30	78.5	0.0	55.7	80.4	92.9	82.1	87.2	100.0	82.2	

- (注) 1. JRは「貨物・旅客地域流動調査」、JR以外の鉄道は北海道運輸局資料、
自動車は「自動車輸送統計年報」、内航海運は「港湾統計流動表」、航空は「航空輸送統計年報」による
2. 自動車は、特種(殊)用途車を除く数値
3. 内航海運は暦年の数値で、単位は千フレート・トン
4. ()内数値は、輸送機関別シェア
5. 5/30は平成30年度を100と表している

(2) 道内一道外間機関別輸送量の推移

(単位:千トン、%)

区分 年度	J	R	内航海運	フェリー	航 空	合 計	前年度 対比
30	4,303 (7.4)	49,510 (84.7)	4,469 (7.6)	184 (0.3)	58,466 (100.0)	96.1	
元	4,189 (7.4)	45,426 (80.1)	6,953 (12.3)	170 (0.3)	56,738 (100.0)	97.0	
2	4,045 (8.0)	42,627 (83.9)	4,027 (7.9)	96 (0.2)	50,795 (100.0)	89.5	
3	3,868 (8.0)	41,990 (87.0)	2,297 (4.8)	110 (0.2)	48,265 (100.0)	95.0	
4	3,778 (7.9)	41,640 (86.8)	2,438 (5.1)	109 (0.2)	47,965 (100.0)	99.4	
5	3,788 (8.1)	40,217 (86.0)	2,659 (5.7)	123 (0.3)	46,787 (100.0)	97.5	
5/30	88.0	81.2	59.5	66.8	80.0		

- (注) 1. JR、フェリーは「貨物・旅客地域流動調査」、内航海運は「港湾統計流動表」、航空は「航空輸送統計年報」による
2. ()内は輸送機関別シェア
3. 内航海運は暦年の数値で、単位は千フレート・トン
4. フェリーとは、フェリーで運ばれたトラックの積載貨物トン数
5. 5/30は平成30年度を100と表している

2. 品目別地域別貨物輸送量(令和5年度)

(単位:千トン、%)

区分 品目別	道 内				移 出				移 入			
	鉄 道	海 運	自 動 車	計	鉄 道	海 運	自 動 車	計	鉄 道	海 運	自 動 車	計
農 水 産 品	0	222	31,845	32,067	0	1,361	323	1,684	0	758	207	965
林 産 品	0	3	7,395	7,398	0	491	52	543	0	441	9	450
鉱 産 品	0	2,107	58,746	60,853	0	2,596	0	2,596	0	3,377	0	3,377
金 属 ・ 機 械 工 業 品	0	348	19,013	19,361	0	6,256	43	6,299	0	6,766	56	6,822
化 学 工 業 品	0	3,913	33,503	37,416	0	4,192	0	4,192	0	6,549	51	6,600
軽 工 業 品	0	122	21,800	21,922	0	1,752	519	2,271	0	1,296	674	1,970
雑 工 業 品	0	48	10,193	10,241	0	162	57	219	0	1,138	292	1,430
特 種 品	0	828	95,930	96,758	0	950	202	1,152	0	3,520	182	3,702
そ の 他	248	0	0	248	1,873	1	0	1,874	1,915	0	0	1,915
計	248	7,591	278,425	286,264	1,873	17,761	1,196	20,830	1,915	23,845	1,471	27,231

- (注) 1. 「貨物・旅客地域流動調査」による
2. 端数は四捨五入で処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある

3. 機関別地域間貨物流動表(令和5年度)

		北海道	北東北	東東北	西東北	東関東	北関東	京浜葉	新潟	北陸	甲信	静岡	中京	近畿	阪神	山陰	山陽	山口	北四国	南四国	北九州	中九州	南九州	沖縄	全国計	
北海道	発	鉄道	283	58	92	41	111	250	320	51	40	50	55	177	56	240	10	81	10	36	16	124	29	27	0	2,156
		海運	8,758	1,202	1,127	548	4,098	0	4,835	310	1,557	0	113	1,839	134	751	64	117	250	72	33	329	239	25	10	26,413
		自動車	278,536	133	114	0	49	135	455	30	0	19	106	65	9	51	0	0	0	0	0	17	0	11	0	279,732
		計	287,578	1,394	1,333	589	4,259	385	5,610	391	1,597	70	275	2,081	199	1,042	74	198	260	107	49	470	269	64	10	308,301
	着	鉄道	248	48	123	38	139	202	512	90	59	45	110	154	47	161	7	47	12	38	17	44	15	7	0	2,164
		海運	7,591	3,437	4,180	452	4,900	0	5,797	307	1,212	0	156	1,633	115	171	0	256	267	108	41	132	104	6	1	30,867
		自動車	278,452	161	36	41	98	213	644	11	0	0	136	71	0	20	32	0	0	0	0	0	0	0	0	279,915
		計	286,291	3,647	4,338	532	5,137	415	6,953	409	1,271	45	402	1,859	162	352	40	303	279	145	58	176	119	13	1	312,946

- (注) 1. 「貨物・旅客地域流動調査」による
 2. 端数は四捨五入して処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある

地域の範囲

地域の名称	地域の範囲(都道府県名)	地域の名称	地域の範囲(都道府県名)
北海道	北海道	近畿	滋賀、京都、奈良、和歌山
北東北	青森、岩手	阪神	大阪、兵庫
東東北	宮城、福島	山陰	鳥取、島根
西東北	秋田、山形	山陽	岡山、広島
東関東	茨城、栃木	山口	山口
北関東	群馬、埼玉	北四国	香川、愛媛
京浜葉	千葉、東京、神奈川	南四国	徳島、高知
新潟	新潟	北九州	福岡、佐賀、長崎
北陸	富山、石川、福井	中九州	熊本、大分
甲信	山梨、長野	南九州	宮崎、鹿児島
静岡	静岡	沖縄	沖縄
中京	岐阜、愛知、三重		

4. 支局別貨物自動車運送事業者数及び車両数

(令和7年3月31日現在)

支局別	一般トラック		特積トラック		特 定		霊 柩	
	事 業 者 数	届 出 車両数						
札幌	1,552	36,340	19	233	13	63	103	587
函館	248	4,855	2	24	2	2	48	122
旭川	391	8,641	1	22	4	7	54	179
室蘭	297	19,385	0	0	1	5	35	83
釧路	243	8,434	0	4	3	4	20	77
帯広	335	7,737	0	6	4	20	20	86
北見	192	4,420	0	0	4	10	19	75
合 計	3,258	89,812	22	289	31	111	299	1,209

- (注) 1. 北海道運輸局資料による。
2. 特積トラック欄の事業者数は、一般トラックの内数である。
3. 特積トラック欄の車両数は、運行車で一般トラックの内数である。
4. 霊柩自動車と普通自動車の両種別の事業用自動車を保有している事業者にあつては、一般の方に事業者数を計上し、霊柩には車両数のみを計上し、事業者数には計上しない。

5. 貨物自動車運送事業の推移

年度	一 般 ト ラ ッ ク			特 積 ト ラ ッ ク		
	事業者数	車両数	前年対比	事業者数	車両数	前年対比
元	3,470	93,728	101.6	22	316	104.6
2	3,491	96,541	103.0	22	298	94.3
3	3,526	97,476	101.0	22	297	99.7
4	3,490	92,432	94.8	22	292	98.3
5	3,485	91,612	99.1	22	291	99.7
6	3,258	89,812	98.0	22	289	99.3
6/元	93.9	95.8		100.0	91.5	

- (注) 1. 霊柩を含まない。
2. 6/元は令和元年度を100と表している。

6. 規模別貨物自動車運送事業者数

(1) 一般トラック(特積を除く)

(令和7年3月31日現在)

資 本 金		従 業 員		車 両 数	
50万円まで	68	10人まで	1,655	5両まで	867
51～100万円まで	99	11～20人まで	726	6～10両まで	854
101～200万円まで	53	21～30人まで	313	11～15両まで	412
201～300万円まで	463	31～50人まで	287	16～20両まで	268
301～500万円まで	347	51～70人まで	97	21～30両まで	299
501～1,000万円まで	896	71～100人まで	72	31～50両まで	258
1,001～3,000万円まで	706	101～200人まで	66	51～100両まで	184
3,001～5,000万円まで	213	201～300人まで	17	101～200両まで	65
5,001～10,000万円まで	160	301～1,000人まで	10	201～500両まで	29
10,001万円以上	129	1,001人以上	1	501両以上	8
その他	110				
計	3,244	計	3,244	計	3,244

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 資本金の欄中その他は、公営及び個人である
3. 霊柩は含まない
4. 本社所在地が道外にある事業者は事業者数から除く

(2) 特積トラック

(令和7年3月31日現在)

資 本 金		従 業 員		車 両 数	
50万円まで	0	10人まで	1	5両まで	0
51～100万円まで	0	11～20人まで	0	6～10両まで	0
101～200万円まで	0	21～30人まで	0	11～15両まで	7
201～300万円まで	0	31～50人まで	1	16～20両まで	1
301～500万円まで	0	51～70人まで	1	21～30両まで	1
501～1,000万円まで	0	71～100人まで	0	31～50両まで	3
1,001～3,000万円まで	4	101～200人まで	4	51～100両まで	1
3,001～5,000万円まで	1	201～300人まで	1	101～200両まで	1
5,001～10,000万円まで	8	301～1,000人まで	5	201～500両まで	0
10,001万円以上	1	1,001人以上	1	501両以上	0
計	14	計	14	計	14

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 本社所在地が道外にある事業者は事業者数から除く

7. 支局別土砂等を運搬する大型自動車数

(令和6年12月31日現在)

種 別 支局別	営業用	自 家 用						計
	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
札 幌	5,116	733	23	2	20	875	233	7,002
函 館	732	62	7	3	20	134	37	995
旭 川	1,692	35	16	6	54	289	147	2,239
室 蘭	1,105	72	19	12	27	179	99	1,513
釧 路	730	71	5	0	34	152	66	1,058
帯 広	1,174	31	0	0	20	122	84	1,431
北 見	977	11	5	2	11	108	81	1,195
計	11,526	1,015	75	25	186	1,859	747	15,433

(注) 1. 北海道運輸局資料による。

2. 業態別内訳

⑤ 自動車運送事業

⑥ 砂利販売業

⑦ 採石業

⑧ 砕石業

⑨ 砂利採取業

⑩ 建設業

⑪ その他

8. 貨物自動車品 目別輸送量の推移

(単位：千トン、%)

品目 年度	穀物	野菜・果物	その他の農産品	畜産品	水産品	木材	薪炭	石炭	金属鉱	砂利・砂・石材	工業用非金属鉱物	金属	金属製品	機械	窯業品	石油製品	コークス・その他の石炭製品
30	2,903	10,750	1,767	5,658	11,531	12,178	588	5,345	108	32,737	1,988	6,332	4,713	12,887	11,494	8,483	106
元	5,386	11,678	4,243	11,070	9,431	14,132	91	2,093	1,109	31,949	1,005	6,931	4,432	11,675	10,976	8,219	95
2	3,377	6,959	7,544	8,980	2,548	8,817	61	3,081	756	50,651	2,865	3,785	3,151	11,398	18,435	10,910	68
3	4,474	6,593	10,229	12,341	3,363	7,619	30	2,457	223	43,432	1,642	4,177	3,287	10,346	19,139	10,894	734
4	4,523	6,987	5,383	7,573	2,851	9,868	38	739	726	49,299	4,290	3,692	3,425	11,317	19,068	9,820	52
5	6,341	3,912	4,115	9,709	2,279	8,109	11	2,730	135	47,999	2,014	3,341	2,240	13,054	13,374	10,472	0
5/30	218.4	36.4	232.9	171.6	19.8	66.6	1.9	51.1	125.0	146.6	101.3	52.8	47.5	101.3	116.4	123.4	49.1

品目 年度	化学薬品	化学肥料	染料・塗料・その他の化学工業品	紙・パルプ	繊維工業品	食料工業品	日用品	ゴム製品・木製品その他の製造工業品	くずもの	動・植物性飼・肥料	廃棄物	輸送用容器	取り合わせ品	分類不能のもの	合計	前年度対比
30	1,361	5,053	5,269	21,346	286	43,263	14,212	463	13,905	9,339	28,735	1,349	11,758	0	290,854	98.3
元	722	3,240	4,756	8,286	364	42,492	16,748	980	8,700	14,963	26,427	2,484	14,375	0	287,923	97.6
2	568	2,602	1,275	3,431	340	13,261	6,076	377	4,854	17,299	46,418	2,323	6,282	0	246,086	89.0
3	260	2,462	1,251	4,564	137	12,756	6,384	516	3,989	13,743	49,318	1,701	7,752	0	244,484	98.9
4	842	2,005	1,099	3,893	1,085	6,731	8,455	454	4,556	18,287	25,378	1,996	6,752	0	221,184	90.5
5	342	1,606	936	3,066	364	12,695	6,955	626	4,535	18,123	49,172	2,377	7,101	0	237,733	107.5
5/30	25.1	31.8	17.8	14.4	127.3	29.3	48.9	135.2	32.6	194.1	171.1	176.2	60.4	-	2,726	1.1

- (注) 1. 「自動車輸送統計年報」による
2. 端数は四捨五入で処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある
3. 5/30は平成30年度を100と表している

9. JR貨物鉄道品目別輸送量の推移

(単位：千トン、%)

品目 年度	石炭	コークス	砂利	鉍石	石灰石	その他の 鉍産品	パルプ 用材	原木・ 製材そ 他の木 材	その 他の 林産品	米	麦	生野菜	飼料	その 他の 農産品	畜産品	鮮魚 冷凍魚	その 他の 水産品	鉄鋼 材	産業用 その他 の機器	自動車
	元	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(2)	(-)	(3)	(1)	(120)	(1)	(781)	(16)	(66)	(4)	(-)	(16)	(2)	(43)
2	(-)	(-)	(-)	(7)	(-)	(2)	(-)	(2)	(1)	(107)	(1)	(793)	(16)	(66)	(4)	(-)	(16)	(2)	(36)	(-)
3	(-)	(-)	(-)	(7)	(-)	(2)	(-)	(2)	(-)	(107)	(1)	(675)	(17)	(73)	(5)	(-)	(16)	(2)	(36)	(-)
4	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(3)	(-)	(2)	(-)	(119)	(0)	(679)	(15)	(75)	(7)	(-)	(16)	(2)	(37)	(-)
5	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(3)	(-)	(2)	(-)	(116)	(1)	(689)	(21)	(72)	(5)	(-)	(17)	(2)	(37)	(-)
6	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(3)	(-)	(3)	(-)	(100)	(1)	(694)	(17)	(73)	(4)	(-)	(14)	(2)	(35)	(-)
6/元																				

品目 年度	甲種 鉄道 車両	その 他の 金属 機械 工業品	肥料	石油	セメント	ガラスと その製品	窯業製品	化学製品	その 他の 化学 工業品	酒・ ビール	その 他の 食料 工業品	パルプ 紙とそ の製品	織維 原料 その他	その 他の 工業部品	小口 混載	その他	コンテ ナ	合計	前年度 対比	
	元	1	(-)	(2)	(-)	(1)	(8)	(1)	(43)	(31)	(15)	(553)	(54)	(7)	(130)	(10)	(274)	(-)	2,310	2,310
2	1	(-)	(2)	(-)	(1)	(4)	(1)	(32)	(29)	(12)	(541)	(47)	(8)	(128)	(9)	(267)	(-)	2,251	2,251	94.7
3	1	(-)	(2)	(-)	(1)	(3)	(1)	(32)	(31)	(12)	(546)	(40)	(7)	(124)	(11)	(267)	(-)	2,132	2,132	100.8
4	1	(-)	(2)	(-)	(1)	(3)	(1)	(31)	(29)	(12)	(563)	(30)	(8)	(122)	(11)	(262)	(-)	2,149	2,149	98.9
5	2	(-)	(3)	(1)	(1)	(2)	(1)	(15)	(26)	(12)	(557)	(28)	(8)	(117)	(10)	(265)	(-)	2,124	2,124	98.9
6	2	(-)	(2)	(-)	(1)	(2)	(1)	(12)	(24)	(12)	(530)	(27)	(7)	(114)	(10)	(262)	(-)	2,058	2,058	96.9
6/元																		89.1	89.1	

- (注) 1. JR貨物資料による
 2. 道内発送品目に限る(本州から移入分は除外)
 3. 端数は四捨五入しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある
 4. ()書きは、コンテナ貨物を品目別に分類し車扱貨物に加えた数値
 5. 6/元は令和元年度を100と表している

10. JR以外の鉄道品目別輸送量の推移

(単位：千トン、%)

品目 年度	石 炭	その他	合 計	前年度 対 比
元	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—
4	—	—	—	—
5	—	—	—	—
6	—	—	—	—
6/元	—	—	—	—

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 端数が四捨五入で処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある
 3. 小口扱を除く
 4. 6/元は令和元年度を100と表している

11. 貨物利用運送事業

(1) 貨物利用運送事業者数の推移

事業種別	2			3			4			5			6		
	鉄道	自動車	内航												
第一種利用運送	9	1,016	65	9	1,043	64	9	1,060	64	9	1,074	65	9	1,100	65
第二種利用運送	187	-	100	188	-	108	190	-	111	190	-	114	192	-	119

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 自動車に係る事業者は、管内で許可又は登録(旧法の登録)を受けた者を計上
3. 内航に係る事業者は、管内で管理している事業者を計上

(2) 鉄道に係る貨物利用運送事業者数等

(令和7年3月31日現在)

事業種別	事業者数	拠点(取扱)駅数		
		J R	JR以外	合計
第一種利用運送	9	27	2	29
第二種利用運送	191	577	2	579

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 拠点(取扱)駅数は、事業者の事業計画上の拠点駅の延べ数

(3) 鉄道に係る貨物利用運送事業の取扱数量の推移

(単位:千トン)

年度	第一種利用運送事業					第二種利用運送事業				
	車扱	コンテナ扱	混載荷物扱	手小荷物扱	計	車扱	コンテナ扱	混載荷物扱	手小荷物扱	計
2	0	607	-	-	607	0	5,602	3	-	5,605
3	0	584	-	-	584	0	5,265	6	-	5,271
4	0	568	-	-	568	2	5,246	7	-	5,255
5	0	544	-	-	544	2	5,084	3	-	5,089
6	0	555	-	-	555	0	4,751	2	-	4,753

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 千トン未満四捨五入

12. 内 航 海 運 業

(1) 支局別内航海運事業者数

(令和7年3月31日現在)

支局別	事業種別		内航運送業		内航船舶貸渡業		内航船舶管理業		計	
	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者
本局(札幌)	0	5	2	1	0	0	2	6		
函 館	3	9	3	0	1	0	7	9		
室 蘭	0	7	0	0	1	0	1	7		
苫 小 牧	2	6	0	0	0	0	2	6		
釧 路	0	10	0	0	0	0	0	10		
旭 川	1	3	0	1	0	0	1	4		
帯 広	0	3	0	0	0	0	0	3		
北 見	2	1	0	0	0	0	2	1		
合 計	8	44	5	2	2	0	15	46		

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 上記の事業者数の内、登録業、届出業いずれも行っている者は登録業者に、届出運送業、届出貸渡業、届出管理業いずれも行っている者は届出運送業者に計上

(2) 内航海運業船腹量の推移

区分	木 船				鋼 船				計			
	貨物船		その他		貨物船		その他		貨物船		その他	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
元	0	0	0	0	12	6,770	128	38,131	12	6,770	128	38,131
2	0	0	0	0	13	7,516	135	52,987	13	7,516	135	52,987
3	0	0	0	0	11	7,269	137	42,493	11	7,269	137	42,493
4	0	0	0	0	11	7,269	141	43,521	11	7,269	141	43,521
5	0	0	0	0	10	6,419	139	39,897	10	6,419	139	39,897
6	0	0	0	0	11	6,418	135	41,447	11	6,418	135	41,447
6/元	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	94.8	105.5	108.7	91.7	94.8	105.5	108.7

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. その他は、油送船・引船・はしけ・台船の合計
 3. 6/元は令和元年度を100として表している

13. 港湾運送事業

(1) 港湾運送事業者数

(令和7年3月31日現在)

許可種別 \ 港湾	小樽	函館	室蘭	苫小牧	釧路	留萌	稚内	合計
一般港湾運送	2	2	6	6	3	2	2	23
無限定	2	2	4	4	3	1	1	17
いかだ限定								0
その他限定			2	2		1	1	6
港湾荷役	6	4	7	8	6	2	1	34
一貫	2	3	6	6	3	2	1	23
船内		1			1			2
沿岸	4		1	2	2			9
はしけ運送			1					1
いかだ運送					1			1
合計(許可数)	8	6	14	14	10	4	3	59
事業者数(支店参入含む)	6	4	8	10	6	2	2	38
検数事業(届出人数)								102
鑑定事業(届出人数)								17
検量事業(届出人数)								101
主たる事業所所在地	札幌1、苫小牧4、室蘭1							
港湾運送関連事業								
固 定	8	2	16	42	10	1	3	82
区 画	8	2	16	39	10	1	3	79
荷 造	7	3	19	46	11	1	4	91
荷 直	10	3	19	47	11	1	4	95
清 掃	8	2	10	32	10	1	3	66
警 備	3	3	9	12	6	1	1	35
合計(業種数)	44	15	89	218	58	6	18	448
事業者数(支店参入含む)	11	3	21	63	11	1	4	114

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 港湾荷役の船内、沿岸は、港湾運送事業法改正(昭和59年法律第59号)に伴い、同法附則第3項の規定による届出のあった旧船内荷役事業、旧沿岸荷役事業をいう

(2) 港湾別船舶積卸し量の推移(港運全体)

(単位：千フレート・トン、%)

年度	港別 項目	小樽	函館	室蘭	苫小牧	釧路	留萌	稚内	合計	前年 対比
		元	輸出入	597	312	7,390	14,496	3,320	255	4
	移出入	25	251	1,962	34,227	14,103	71	8	50,647	99.5
	計	622	563	9,352	48,723	17,423	326	12	77,021	100.1
2	輸出入	606	327	4,784	12,827	3,380	297	3	22,224	84.3
	移出入	17	537	1,798	34,539	14,372	58	6	51,327	101.3
	計	623	864	6,582	47,366	17,752	355	9	73,551	95.5
3	輸出入	543	167	7,845	13,815	3,408	191	38	26,007	117.0
	移出入	21	639	2,157	35,001	13,440	88	8	51,354	100.1
	計	564	806	10,002	48,816	16,848	279	46	77,361	105.2
4	輸出入	568	146	6,698	13,555	3,136	151	187	24,441	94.0
	移出入	31	527	2,031	35,675	13,022	123	6	51,415	100.1
	計	599	673	8,729	49,230	16,158	274	193	75,856	98.1
5	輸出入	565	155	6,573	11,520	2,922	144	183	22,062	90.3
	移出入	20	427	2,179	34,784	12,195	87	6	49,698	96.7
	計	585	582	8,752	46,304	15,117	231	189	71,760	94.6
6	輸出入	584	177	6,588	12,411	3,030	179	77	23,046	104.5
	移出入	22	563	2,287	35,808	12,418	57	6	51,161	102.9
	計	606	740	8,875	48,219	15,448	236	83	74,207	103.4

(注) 1. 北海道運輸局で集計している港湾荷役実績(船舶積卸し実績)
 なお、港湾荷役実績とは指定港(北海道は上記の7港)で港湾運送事業者が作業を行った荷役の実績

(3) 港湾別船舶積卸し量の推移(コンテナ)

(単位：千フレート・トン、%)

年度	項目	港別							合計	前年対比
		小樽	函館	室蘭	苫小牧	釧路	留萌	稚内		
元	輸出入	407	171	134	7,508	995	0	0	9,215	112.7
	移出入	0	81	0	1,666	641	0	0	2,388	107.8
	計	407	252	134	9,174	1,636	0	0	11,603	111.6
2	輸出入	431	145	57	6,237	1,010	0	0	7,880	85.5
	移出入	0	177	3	2,340	729	0	0	3,249	136.1
	計	431	322	60	8,577	1,739	0	0	11,129	95.9
3	輸出入	379	8	210	6,847	879	0	0	8,323	105.6
	移出入	0	179	0	1,312	710	0	0	2,201	67.7
	計	379	187	210	8,159	1,589	0	0	10,524	94.6
4	輸出入	425	0	162	6,461	692	0	0	7,740	93.0
	移出入	0	174	0	1,274	740	0	0	2,188	99.4
	計	425	174	162	7,735	1,432	0	0	9,928	94.3
5	輸出入	432	0	130	5,029	506	0	0	6,097	78.8
	移出入	0	72	0	1,205	756	0	0	2,033	92.9
	計	432	72	130	6,234	1,262	0	0	8,130	81.9
6	輸出入	475	0	124	5,399	558	0	0	6,556	107.5
	移出入	0	258	0	1,104	842	0	0	2,204	108.4
	計	475	258	124	6,503	1,400	0	0	8,760	107.7

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 12フィートコンテナは19.2トン、20フィートコンテナは32トン、40フィートコンテナは64トンで換算

14. 航空輸送実績

(1) 航空貨物輸送量の推移

(単位:トン、%)

空港名 年度	新千歳	丘 珠	函 館	釧 路	旭 川	女満別	帯 広	稚 内	中標津	奥 尻	紋 別	利 尻	礼 文	合 計
元	152,961	4	5,730	2,319	5,390	1,468	1,917	81	240	3	1	1	—	170,115
2	89,911	4	2,354	1,135	1,605	949	580	11	56	4	1	0	—	96,610
3	103,323	4	2,897	947	1,903	946	356	32	95	4	2	0	—	110,509
4	119,684	4	3,279	1,521	3,192	987	2,827	70	136	4	1	1	—	131,706
5	126,167	5	3,465	1,504	3,982	925	1,279	65	144	5	3	1	—	137,545
6	155,378	6	3,298	1,318	3,118	1,631	488	58	218	4	5	1	—	165,523
(指数)	(93.9)	(0.0)	(2.0)	(0.8)	(1.9)	(1.0)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(—)	(100.0)
6/元	101.6	150.0	57.6	56.8	57.8	111.1	25.5	71.6	90.8	133.3	500.0	100.0	—	97.3

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」による
2. 6/元は令和元年度を100と表している

(2) 航空路線別貨物輸送量の推移

道 内

(単位：トン、%)

年度	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	釧路	函館	函館
	稚内	釧路	函館	利尻	中標津	女満別	函館	旭川	奥尻
元	3	64	14	2	8	15	—	—	4
2	4	33	4	0	31	16	—	—	2
3	5	7	2	0	7	7	—	—	4
4	1	12	4	1	5	23	—	—	3
5	1	22	5	1	2	4	—	—	7
6	1	21	4	1	14	37	—	—	4
6/元	33.3	32.8	28.6	50.0	175.0	246.7	—	—	100.0

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」による
 2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
 3. 6/元は令和元年度を100と表している

対道外間

(単位:トン、%)

区分 年度	稚内	釧路	釧路	釧路	函館	函館	函館	旭川	旭川	旭川	帯広	帯広	中標津	紋別	女満別	女満別	女満別
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	東京	東京	名古屋	大阪	東京	名古屋	大阪	東京	名古屋	大阪	東京	大阪	東京	東京	東京	名古屋	大阪
元	79	2,075	—	1	5,609	46	58	5,358	28	6	1,918	—	233	1	1,434	7	14
2	7	1,102	—	0	2,131	75	141	1,598	1	6	580	—	24	0	931	0	2
3	27	938	—	1	2,685	86	119	1,901	2	0	356	—	89	2	938	0	1
4	69	1,509	—	0	3,047	88	138	3,186	3	3	2,827	—	133	1	962	2	1
5	65	1,482	—	0	2,422	102	292	3,974	1	3	1,279	—	127	3	875	1	6
6	57	1,442	—	0	3,110	86	380	4,247	4	1	488	—	205	5	924	3	1
6/元	72.2	69.5	—	0.0	55.4	187.0	655.2	79.3	14.3	16.7	25.4	—	88.0	500.0	64.4	42.9	7.1

(単位:トン、%)

区分 年度	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	青森	花巻	仙台	秋田	福島	東京	新潟	富山	小松	静岡	名古屋	大阪	神戸	岡山	広島	松山	福岡	那覇
元	28	6	391	2	40	134,861	12	39	46	228	3,176	8,436	—	68	275	—	5,061	192
2	19	1	298	2	8	76,949	17	0	3	28	2,461	4,909	—	0	459	—	4,620	53
3	4	6	248	2	1	85,644	9	2	7	1	2,652	6,468	—	0	70	—	8,169	14
4	6	3	271	2	1	107,097	6	15	62	7	2,216	5,438	—	1	231	—	4,286	0
5	6	25	242	1	1	112,576	6	18	48	29	1,927	7,091	—	26	151	—	3,907	0
6	7	26	233	1	1	140,289	10	22	42	62	1,849	8,354	—	157	143	—	3,288	0
6/元	25.0	433.3	59.6	50.0	2.5	104.0	83.3	56.4	91.3	27.2	58.2	99.0	—	230.9	52.0	—	65.0	0.0

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」による
 2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
 3. 東京とは、成田・羽田両空港の合計値
 4. 大阪とは、関西・大阪(伊丹)両空港の合計値
 5. 名古屋とは、中部・名古屋(小牧)両空港の合計値
 6. 6/元は令和元年度を100と表している

15. 北海道を中心とするフェリー航路の概要

(1) フェリー航路

(令和7年9月30日現在)

航路(経路)	距離 km	所要時間		運航回数	事業開始 年月	事業者
		時間	分			
函館～大間	40	1. 30		1日2往復	H 20.12	津軽海峡フェリー(株)
函館～青森	113	3. 40		1日6往復	H 12.10	津軽海峡フェリー(株)
函館～青森	113	3. 50		1日8往復	H 12.10	青函フェリー(株)
室蘭～青森	204	7. 00		1日1往復	R 5.10	津軽海峡フェリー(株)
苫小牧～八戸	242	8. 00		1日4往復	S 48.4	川崎近海汽船(株)
室蘭～八戸～宮古(休止中)	354 [333]	11. 05 [10. 00]		1日1往復	H 30.6	川崎近海汽船(株)
苫小牧～仙台～名古屋	1,330	39. 30		2日1往復	S 48.4	太平洋フェリー(株)
苫小牧～仙台	560	15. 00		1日1往復	S 48.4	太平洋フェリー(株)
苫小牧～大洗	755	18. 00		1日1往復	H 13.7	商船三井フェリー(株)
小樽～舞鶴	1,061	20. 45		1日1往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
小樽～敦賀	1,022	20. 35		臨時運航あり	H 15.6	新日本海フェリー(株)
小樽～新潟	704	16. 15		週5往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
苫小牧～秋田～新潟～敦賀	1,074	31. 20		週1往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
苫小牧～敦賀(直行便)	948	20. 35		1日1往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
苫小牧～秋田～新潟	637	18. 15		週4往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
江差～奥尻	61	2. 10		1日1～2往復	S 24.12	オクシランドフェリー(株)
瀬棚～奥尻(休止中)	43	1. 35		5月1日～10月15日 1日1往復	S 52.7	オクシランドフェリー(株)
稚内～利尻	52	1. 40		1日2～3往復	S 24.12	ハートランドフェリー(株)
稚内～礼文	59	1. 55		1日2～3往復	S 24.12	ハートランドフェリー(株)
利尻～礼文	19	0. 40		1日1～3往復	S 24.12	ハートランドフェリー(株)
羽幌～焼尻～天売	35	1. 35 [1. 00]		1日1～6往復	S 24.12	羽幌沿海フェリー(株)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 羽幌～天売航路の〔 〕書きは高速船
3. 室蘭～八戸～宮古の〔 〕書きは宮古発室蘭便(八戸経由せず)
※令和2年4月より八戸～宮古は休止
※令和4年2月より室蘭～八戸は休止

(2) 航路別自動車航送の推移

年度	総 計				計 (台)
	バ ス (台)	トラック (台)	乗 用 車 (台)	二 輪(台)	
元	4,236	935,268	531,813	76,590	1,525,313
2	1,489	910,099	306,996	38,899	1,241,217
3	1,938	944,348	350,971	45,972	1,343,229
4	3,103	942,582	484,300	73,853	1,503,838
5	4,898	917,731	546,720	78,022	1,547,371
6	4,367	918,790	564,261	80,645	1,568,063
小樽～新潟・敦賀・舞鶴航路					
元	413	114,349	63,341	19,304	197,407
2	267	106,921	31,486	10,298	148,972
3	255	110,385	35,832	12,392	158,864
4	331	102,710	54,408	19,640	177,089
5	646	103,691	65,413	20,557	190,307
6	530	106,249	69,158	21,091	197,028
苫小牧～秋田・新潟・敦賀・舞鶴航路					
元	355	152,509	50,883	9,267	213,014
2	139	145,610	25,907	4,400	176,056
3	198	148,162	27,310	4,690	180,360
4	228	151,275	42,452	9,147	203,102
5	422	144,255	46,353	8,461	199,491
6	279	150,846	53,152	9,954	214,231
苫小牧～仙台～名古屋航路					
元	289	82,928	82,706	9,387	175,310
2	116	81,096	64,336	4,512	150,060
3	216	88,094	71,609	5,408	165,327
4	322	89,582	89,740	8,872	188,516
5	549	85,629	94,134	9,716	190,028
6	460	88,546	90,814	9,293	189,113
苫小牧～八戸航路					
元	604	161,173	59,379	4,713	225,869
2	241	156,707	32,961	2,010	191,919
3	400	165,556	39,165	2,307	207,428
4	564	173,942	53,466	3,929	231,901
5	873	170,033	62,726	4,747	238,379
6	784	162,027	63,727	4,720	231,258

室蘭～宮古航路

年度	バス(台)	トラック(台)	乗用車(台)	二輪(台)	計(台)
元	27	10,478	10,842	1,247	22,594
2	8	14,901	1,192	165	16,266
3	2	15,028	945	110	16,085
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0

函館～大間航路

元	270	812	28,565	4,239	33,886
2	173	784	15,309	2,278	18,544
3	193	834	17,447	2,726	21,200
4	268	1,029	27,279	4,034	32,610
5	374	1,138	30,557	4,375	36,444
6	398	1,182	32,439	4,459	38,478

函館～青森航路

元	729	232,584	140,834	10,901	385,048
2	268	229,414	68,628	4,722	303,032
3	400	236,569	81,150	5,346	323,465
4	691	244,001	121,529	8,703	374,924
5	937	239,596	141,766	9,685	391,984
6	843	222,231	142,443	9,283	374,800

室蘭～青森航路

元	—	—	—	—	0
2	—	—	—	—	0
3	—	—	—	—	0
4	—	—	—	—	0
5	15	3,267	2,054	84	5,420
6	62	11,743	7,430	842	20,077

苫小牧～大洗航路

元	44	153,014	58,063	10,251	221,372
2	24	149,294	39,889	5,942	195,149
3	26	152,864	47,510	7,250	207,650
4	36	154,317	61,086	11,109	226,548
5	88	144,364	65,119	11,737	221,308
6	38	152,946	63,082	11,410	227,476

稚内～利札航路

年度	バス(台)	トラック(台)	乗用車(台)	二輪(台)	計(台)
元	1,325	18,961	27,082	5,849	53,217
2	198	16,941	19,622	3,610	40,371
3	203	17,664	21,598	4,752	44,217
4	575	15,799	25,238	6,924	48,536
5	839	16,032	29,399	7,102	53,372
6	867	15,527	33,560	7,915	57,869

江差～奥尻航路

元	149	7,327	7,955	877	16,308
2	52	7,306	5,695	414	13,467
3	39	7,929	6,455	534	14,957
4	73	8,792	6,930	707	16,502
5	115	8,559	6,931	816	16,421
6	90	6,935	6,281	895	14,201

瀬棚～奥尻航路

元	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0

羽幌～天売・焼尻航路

元	31	1,133	2,163	555	3,882
2	3	1,125	1,971	548	3,647
3	6	1,263	1,950	457	3,676
4	15	1,135	2,172	788	4,110
5	40	1,167	2,268	742	4,217
6	16	558	2,175	783	3,532

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 室蘭～宮古航路は、令和2年4月1日より八戸～宮古休止、令和4年2月1日より室蘭～八戸休止となり、全区間運航休止となった。
 3. 瀬棚～奥尻航路は、平成31年4月より運航休止

16. 営業倉庫利用状況の推移

区分 年度	1～3類倉庫						冷蔵倉庫							
	倉庫面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	年間入庫高 (t)	平均月末残高 (t)	回転数	倉庫容積 (㎡)	在貨容積(㎡)		営業利用率 (%)	全倉庫利用率 (%)	年間入庫高 (t)	平均月末残高 (t)	回転数
								営業貨物	自家貨物					
元	2,243,387	1,509,574	67.3	7,591,065	1,433,023	5.3	2,580,810	770,545	162,216	29.9	36.1	1,109,096	242,453	4.6
2	2,344,695	1,565,335	66.8	7,822,003	1,540,067	5.1	3,038,509	804,206	195,938	26.5	32.9	1,124,723	290,495	3.9
3	2,466,457	1,676,381	68.0	8,317,752	1,451,856	5.7	2,775,039	791,487	164,867	28.5	34.5	1,121,584	275,395	4.1
4	2,466,457	1,676,381	68.0	8,610,475	1,500,429	5.7	2,832,784	811,813	188,626	28.7	35.3	1,189,952	277,405	4.3
5	2,471,842	1,614,967	65.3	9,664,353	1,777,189	5.4	2,785,547	815,163	154,921	29.3	34.8	1,137,512	281,214	4.0
6	2,485,285	1,584,313	63.7	11,287,591	1,863,427	6.1	3,144,422	905,948	122,839	28.8	32.7	1,057,633	276,779	3.8

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 倉庫面(容)積及び在貨面(容)積は各年度とも四半期末月の平均数値
3. 冷蔵倉庫以外の倉庫の在貨面(容)積には、自家貨物占有面(容)積は含まない
4. 年間入庫高・平均月末残高には自家貨物は含まない
5. 回転数＝年間入庫高÷平均月末残高
6. 営業利用率＝(営業在貨容積÷倉庫容積)×100
全倉庫利用率＝(在貨容積÷倉庫容積)×100
※全倉庫利用率の在貨容積は営業と自家の在貨容積を足した数値

1. 北海道の旅客施設等の交通バリアフリー化の状況

(1) 鉄軌道駅(停留所)の段差への対応状況

(令和6年3月31日現在)

	総駅数	1日あたりの平均利用者数が3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(A)	段差が解消されている(移動円滑化基準第4条及び第18条の2に適合している)駅数		(A)に対する割合(%) (B/A) * 100
			うち3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(B)		
全国	9,407	3,546	4,921	3,331	93.9%
北海道	(鉄道) 340	44	56	41	93.2%
	(地下鉄) 46	46	44	44	95.7%
	(路面) 50	7	19	4	57.1%
	436	97	119	89	91.8%

(注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅を含み、全体で1駅として計上

(2) 鉄軌道車両のバリアフリー化整備状況

(令和6年3月31日現在)

	事業の用に供しているもの		移動円滑化基準に適合したもの		車椅子スペースのある編成数	車椅子対応便所のある編成数	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
	編成数	車両数	編成数	車両数				
全国 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	11,403	51,868	5,658 (49.6%)	31,047 (59.9%)	7,709 (67.6%)	3,636 (5,130) (70.9%)	8,234 (72.2%)	9,064 (79.5%)
北海道 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	(鉄道) 363	919	110 (30.3%)	127 (13.8%)	130 (35.8%)	200 (55.1%)	325 (89.5%)	130 (35.8%)
	(地下鉄) 64	368	64 (100.0%)	368 (100.0%)	64 (100.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)	64 (100.0%)
	(路面) 68	79	18 (26.5%)	29 (36.7%)	19 (27.9%)	0 (0.0%)	66 (97.1%)	0 (0.0%)
	495	1,366	192 (38.8%)	524 (38.4%)	213 (43.0%)	200 (40.4%)	455 (91.9%)	194 (39.2%)

(注) 1. 車椅子対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す

(3) 乗合バス車両の移動円滑化基準適合車両

(令和6年3月31日現在)

項目	総車両数	移動円滑化基準に適合した車両						移動円滑化基準に適合していない車両				
		計	ノンステップバス	ワンステップバス	その他の車両		計	基準適用除外認定車両数		その他の車両		
					スロープ板を備えたもの	リフトを備えたもの		計	うちスロープ板又はリフトを備えたもの	計	うちリフトを備えたもの	
年度内供用開始車両数	153	96	70	20	6	5	1	57	53	3	4	0
年度内供用廃止車両数	232	102	36	63	3	1	2	130	72	3	58	0
年度末車両数	3,151	2,218	1,178	1,032	8	4	4	933	687	29	246	0

(4) 乗合事業のノンステップ・ワンステップバスの導入状況

運輸局名	支局名	ノンステップバス			ワンステップバス			リフト付バス		
		移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数		
		3年度末	4年度末	5年度末	3年度末	4年度末	5年度末	3年度末	4年度末	5年度末
北海道	札幌	500	550	580	772	747	722	2	3	2
	函館	143	135	130	22	21	24	0	1	1
	旭川	194	188	185	80	83	82	1	1	1
	室蘭	87	87	106	92	92	78	0	0	0
	釧路	55	63	64	35	30	30	0	0	0
	帯広	79	78	79	31	31	28	0	0	0
	北見	34	31	34	79	73	68	0	0	0
計		1,092	1,132	1,178	1,111	1,077	1,032	3	5	4
導入率(%)		33.19	34.58	37.38	33.77	32.90	32.75	0.09	0.15	0.13

(5) 福祉タクシーの導入状況

(単位:台)

	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
車いす専用車	1,647	1,470	1,655	1,726	1,279	1,720
寝台専用車	9	18	24	26	19	30
兼用車	237	255	264	253	173	191
回転シート等	130	120	106	100	96	70
計	2,023	1,863	2,049	2,105	1,567	2,011

- (注) 1. 「兼用車」は、寝台を使用している者及び車いす使用者のいずれをも輸送することができる車両
2. 30年度末以降の「車いす専用車」に、ユニバーサルデザインタクシーを含む

(6)バスターミナルのバリアフリー化の状況

【段差の解消】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
令和元年度	10	9	90.0%	95.1%
令和2年度	10	9	90.0%	94.4%
令和3年度	14	12	85.7%	92.9%
令和4年度	14	12	85.7%	93.2%
令和5年度	13	11	84.6%	93.0%

【視覚障害者用ブロックの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
令和元年度	10	9	90.0%	97.6%
令和2年度	10	9	90.0%	97.2%
令和3年度	14	12	85.7%	90.5%
令和4年度	14	12	85.7%	86.4%
令和5年度	13	11	84.6%	86.0%

【障害者用トイレの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
令和元年度	7	4	57.1%	84.4%
令和2年度	7	4	57.1%	81.5%
令和3年度	11	4	36.4%	69.7%
令和4年度	11	4	36.4%	71.4%
令和5年度	11	4	36.4%	72.2%

- (注) 1. 【障害者用トイレの設置】の総施設数は、トイレを設置している旅客施設のみを計上
 2. 令和2年度までは、1日当たりの平均的な利用者数が、3,000人以上のものに限る
 3. 令和3年度からは、1日当たりの平均的な利用者数が、重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2,000人以上3,000人未満の施設も含む

(7)北海道における移動等円滑化促進方針・基本構想の作成状況

(令和6年7月31日現在)

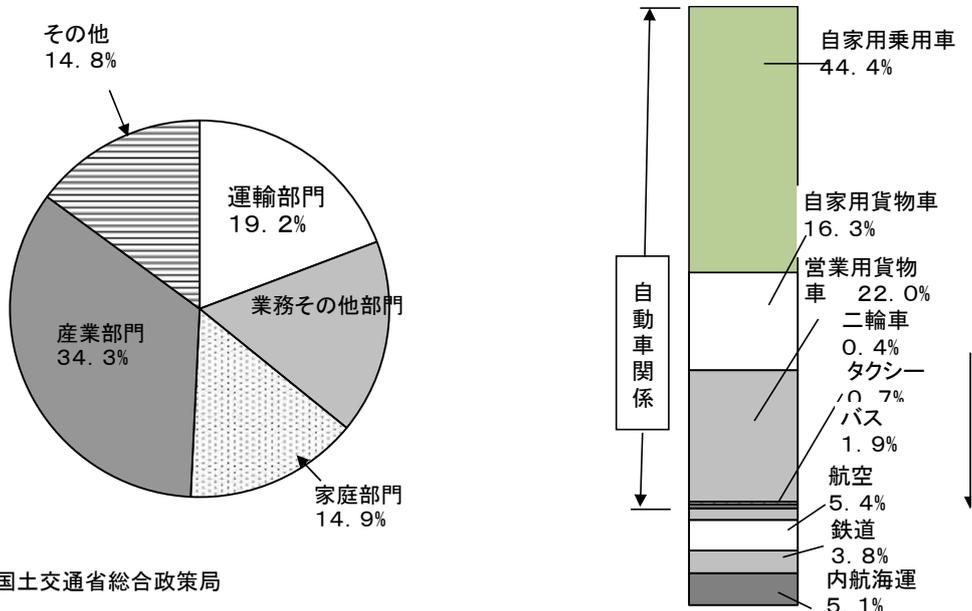
基本構想作成済み市町村	基本構想変更予定市町村	基本構想作成予定市町村	移動等円滑化促進方針作成済み市町村	移動等円滑化促進方針作成予定市町村
札幌市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 北見市 占小牧市 江別市 千歳市 滝川市 深川市 豊富町 恵庭市 伊達市 登別市 枝幸町 遠軽町	なし	長万部町	長万部町	なし
15市2町	なし	1町	1町	なし

- (注) 1. 「令和6年度移動等円滑化促進方針・基本構想策定事業量調査」による

2. 環境の保全

(1) 我が国の運輸部門におけるCO₂排出量

【2023年度：二酸化炭素(CO₂)総排出量 9億8872万トン】



(2) 道内における低公害車の普及台数

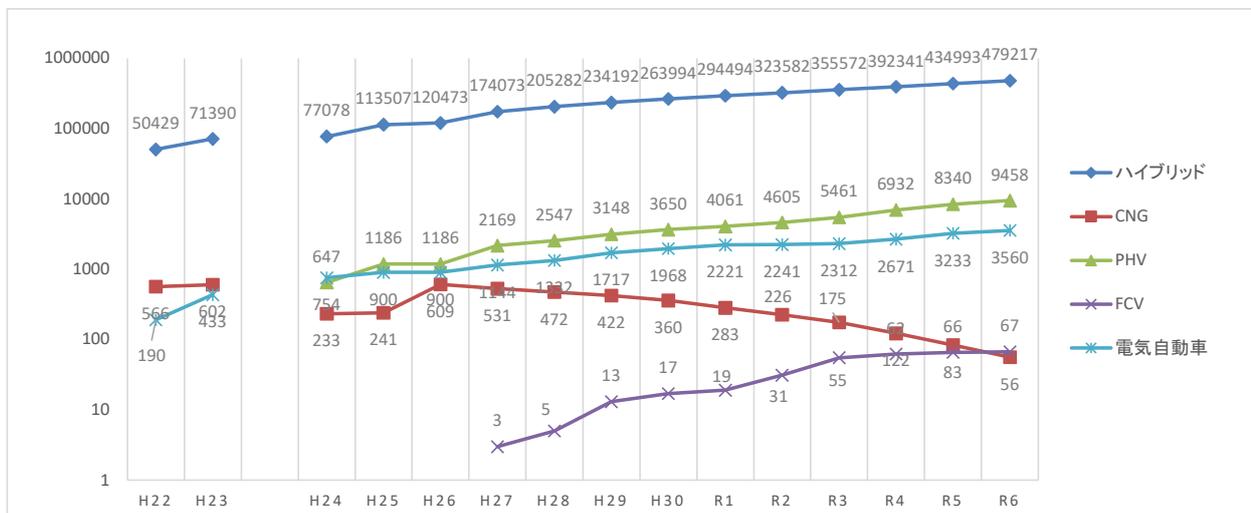
(令和7年3月31日現在、単位:台)

支局	札幌	函館	旭川	室蘭	釧路	帯広	北見	北海道	全国
ハイブリッド	246,383	34,177	55,855	49,739	30,556	37,145	25,362	479,217	13,657,334
プラグイン・ハイブリッド	5,172	532	1,030	827	453	946	498	9,458	287,803
電気	1,798	230	404	272	216	440	200	3,560	221,889
燃料電池 (FCV)	28	0	1	13	0	25	0	67	8,672
圧縮天然ガス (CNG)	54	0	1	1	0	0	0	56	3,605
メタノール	1	0	0	0	0	0	0	1	6
合計	253,436	34,939	57,291	50,852	31,225	38,556	26,060	492,359	14,179,309

(注) 1. 一般財団法人 自動車検査登録情報協会HP資料による

(3) 道内における低公害車の保有台数の推移 (R7年度)

台数



- (注) 1. 国土交通省自動車局(平成26年度以前)、一般財団法人自動車検査登録情報協会HP(平成27年度以後)資料による
 2. 平成24年度及び平成26年度に種別の変更があったため、平成23年度以前と比較し推移は連続しない

平成23年度以前種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- ▲ 電気自動車

平成24・25年度種別

- ◆ ハイブリッド(低燃費かつ低排出ガス認定車(17年基準))
- CNG(H21NOX10%低減)
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車

平成26年度種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車

平成27年度種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車
- 燃料電池車(FCV)

平成28年度種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車
- 燃料電池車(FCV)

1. 圏域別観光入込客数の推移

(単位：万人、%)

区分 年度	道 南	道 央	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室	総 数
元	1,322 (9.2)	7,894 (54.9)	2,259 (15.7)	875 (6.1)	1,026 (7.1)	1,012 (7.0)	14,389 (100.0)
2	794 (9.8)	4,272 (52.7)	1,219 (15.0)	578 (7.1)	707 (8.7)	537 (6.6)	8,106 (100.0)
3	876 (10.3)	4,533 (53.1)	1,242 (14.6)	603 (7.1)	711 (8.3)	565 (6.6)	8,531 (100.0)
4	1,136 (9.3)	6,622 (54.0)	1,913 (15.6)	808 (6.6)	1,029 (8.4)	749 (6.1)	12,258 (100.0)
5	1,296 (8.9)	8,232 (56.4)	2,203 (15.1)	859 (5.9)	1,145 (7.8)	873 (6.0)	14,607 (100.0)
6	1,421 (9.3)	8,624 (56.3)	2,304 (15.0)	904 (5.9)	1,159 (7.6)	909 (5.9)	15,321 (100.0)

- (注) 1. 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」による
 2. ()内は構成比を示す
 3. 各数値は千人単位で四捨五入しているため合計が合致しない場合がある
 4. 各地域は次のとおり

〔道 南 圏〕

大沼国定公園、恵山、松前矢越、檜山、狩場茂津多の4つの道立自然公園を有し、函館等の市を含めた渡島総合振興局、檜山振興局管内

〔道 央 圏〕

支笏洞爺国立公園、ニセコ積丹小樽海岸国定公園、日高山脈襟裳十勝国立公園、暑寒別天売焼尻国定公園、野幌森林公園、狩場茂津多、富良野芦別、の3つの道立自然公園を有し、札幌等の市を含めた後志総合振興局、胆振総合振興局、石狩振興局、空知総合振興局、日高振興局管内

〔道 北 圏〕

大雪山国立公園、利尻礼文サロベツ国立公園、暑寒別天売焼尻国定公園、富良野芦別、北オホーツク、朱鞠内、天塩岳の4つの道立自然公園を有し、旭川、稚内等の市を含めた上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局管内

〔オホーツク圏〕

知床国立公園、阿寒摩周国立公園、網走国定公園、斜里岳、天塩岳の2つの道立自然公園を有し、網走、北見等の市を含めたオホーツク総合振興局管内

〔十 勝 圏〕

大雪山国立公園、阿寒摩周国立公園、日高山脈襟裳十勝国立公園を有し、帯広市を含めた十勝総合振興局管内

〔釧路・根室圏〕

阿寒摩周国立公園、知床国立公園、釧路湿原国立公園、厚岸霧多布昆布森国定公園、野付風蓮道立自然公園を有し、釧路等の市を含めた釧路総合振興局、根室振興局管内

2. 道内の宿泊者数の推移

(単位：千人)

区分	年				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	総数
延べ宿泊者数	9,962	9,658	13,912	11,097	44,629
うち外国人延べ宿泊者数	3,183	1,736	2,466	2,927	10,312
国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(上位10位)					
韓国	585	350	676	525	2,136
台湾	573	407	504	524	2,007
中国	446	145	275	413	1,280
香港	188	115	174	200	677
タイ	231	71	40	151	493
シンガポール	80	104	65	198	446
アメリカ	119	74	81	96	370
オーストラリア	125	28	23	58	234
マレーシア	76	31	22	97	226
インドネシア	41	21	7	46	115

- (注) 1. 観光庁「令和6年宿泊旅行統計調査報告(確定値)」による
 2. 宿泊旅行統計調査は平成19年から開始
 3. 千人未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

3. 来道者輸送実績の推移

(単位：千人、%)

区 分		年 度					
		元	2	3	4	5	6
総	数	13,267	4,615	6,376	11,361	13,618	14,348
	前年度対比	97.9%	34.8%	138.1%	178.2%	119.9%	105.4%
交	鉄 道	820	285	320	580	803	868
	前年度対比	97.0%	34.7%	112.2%	181.5%	138.5%	108.0%
通	構 成 比	6.2%	6.2%	5.0%	5.1%	5.9%	6.0%
	航 空 機	11,510	3,819	5,478	10,006	11,924	12,569
機	前年度対比	97.5%	33.2%	143.4%	182.7%	119.2%	105.4%
	構 成 比	86.8%	82.7%	85.9%	88.1%	87.6%	87.6%
関	フェリー	936	512	579	775	890	911
	前年度対比	104.1%	54.7%	113.1%	134.0%	114.8%	102.3%
別	構 成 比	7.1%	11.1%	9.1%	6.8%	6.5%	6.3%

- (注) 1. 北海道庁経済部資料「令和6年度来道者輸送実績」による
2. 千人未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある
3. 構成比は人単位で計算
4. 令和6年度の実績は速報値

4. 道内の国際観光ホテル整備法登録ホテル及び登録旅館の推移

区分 年度	登録ホテル			登録旅館		
	ホテル数	総客室数 (基準客室数(洋室))	総収容 人員	旅館数	総客室数 (基準客室数(和室))	総収容 人員
30	67	12,035 (11,400)	22,397	72	11,266 (8,566)	48,317
元	66	11,796 (11,168)	22,514	72	11,264 (8,560)	48,353
2	66	11,831 (11,223)	23,008	71	11,176 (8,500)	47,974
3	65	11,525 (10,924)	22,393	70	11,113 (8,445)	47,673
4	63	11,351 (10,774)	22,147	70	11,110 (8,431)	47,504
5	63	11,208 (10,651)	22,425	69	10,424 (7,850)	44,055
6	61	10,487 (9,930)	21,154	69	10,435 (7,812)	43,950

- (注) 1. 北海道運輸局資料「令和7年3月末時点ホテル整備法登録施設DB」による
2. ホテルにおける洋室の収容人員は、その寝台の定員による
3. 旅館における和室の収容人員は、主室の部分が10㎡(約7畳)以下の場合は1名、それを超える場合は2名とする(ただし、平成5.4.1以降は9.3㎡)。また、和洋折衷の客室の収容人員は、洋室部分の収容人員と畳敷きの部分の収容人員(算定方法は和室と同じ)を合計したものによる
4. 基準客室数()内は、内数

5. 住宅宿泊事業(民泊)の推移

(単位:件)

区分 年度	北海道	札幌市
	施設数	施設数
2	599	1622
3	605	1348
4	665	1,293
5	803	1,582
6	1,002	1,701

- (注) 北海道・札幌市資料(令和7年3月末時点)による

6. 観光地域づくり法人(DMO)の推移

(単位:件)

年度	区分	登録観光地域づくり法人(登録DMO)			観光地域づくり候補法人(候補DMO)		
		広域連携DMO	地域連携DMO	地域DMO	広域連携DMO	地域連携DMO	地域DMO
2		1	7	7	0	2	8
3		1	7	10	0	2	5
4		1	7	12	0	1	4
5		1	8	14	0	0	3
6		1	8	16	0	0	1

(注) 1. 観光庁資料『【参考】「登録DMO」登録一覧(令和7年3月25日時点)及び【参考】「候補DMO」登録一覧(令和7年3月25日時点)』による

1. 北海道運輸局管内造船事業者数

(令和7年10月1日現在)

造船法		小型船造船業法	造船所数合計
許可	届出	登録	
造船所数	造船所数	造船所数	
8	53	27	88

(注)

1. 国土交通省資料による
2. 造船法許可事業場は、500総トン以上又は長さ50メートル以上の鋼船を製造、修繕することができる造船所
3. 小型船造船業登録事業場は、20総トン以上又は長さ15メートル以上の鋼船(500総トン以上又は長さ50メートル以上のものを除く。)及び木船を製造、修繕することができる造船所
4. 事業者数合計は、造船法及び小型船造船業法に基づいて、許可、登録、届出されている事業者の数

2. 船員法適用船舶及び船員数

(各年10月1日現在)

区分 支局別	船舶所有者数			船舶数				船員数				
	汽船・ その他	漁船	計	汽船	その他	漁船	計	汽船	その他	漁船	計	
本局	27	49	76	13	43	49	105	36	255	289	580	
函館	28	81	109	27	58	87	172	566	310	163	1,039	
旭川	16	71	87	6	52	73	131	86	202	204	492	
室蘭	13	6	19	5	18	9	32	1	94	59	154	
苫小牧	13	17	30	0	32	19	51	0	95	83	178	
釧路	27	88	115	28	37	117	182	57	251	623	931	
合計	2年	134	357	491	87	251	402	740	828	1,223	1,651	3,702
	3年	134	350	484	87	247	395	729	781	1,225	1,555	3,561
	4年	125	334	459	80	241	379	700	742	1,221	1,499	3,462
	5年	126	325	451	78	243	368	689	868	1,113	1,496	3,477
	6年	124	312	436	79	240	354	673	746	1,207	1,421	3,374

- (注) 1. 「その他」の船舶とは、官庁船、引船、はしけ、漁業取締船、台船、作業船、起重機船等をいう
2. 船員数は非雇用船員を除いたもの
3. 支局別数値は令和6年10月1日現在

1. 鉄 道

(1) 鉄道及び軌道運転事故件数の推移

ア. JR(旅客、貨物)

年度	種類	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	(列車走行キロ) 百万キロ当り の事故件数	死傷者数 (死亡者数)
元		0	0	0	4	0	3	0	7	(39,881) 0.17	3 (1)
2		0	0	0	3	0	0	0	3	(38,358) 0.08	1 (0)
3		0	0	0	4	0	2	0	6	(37,175) 0.16	6 (4)
4		0	0	0	5	0	2	0	7	(37,788) 0.19	6 (1)
5		0	0	0	5	0	2	1	8	(37,953) 0.21	6 (1)
6		0	1	0	4	0	4	0	9	(37,673) 0.24	6 (3)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 列車走行キロの単位 千キロ
3. 種類は、鉄道事故等報告規則による

イ. JR以外の鉄道

年度	種類	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	(列車走行キロ) 百万キロ当り の事故件数	死傷者数 (死亡者数)
元		0	0	0	0	0	0	0	0	(6,076) 0.00	0 (0)
2		0	0	0	0	0	0	0	0	(6,049) 0.00	0 (0)
3		0	0	0	0	0	0	0	0	(6,046) 0.00	0 (0)
4		0	0	0	0	0	0	1	1	(6,051) 0.17	0 (0)
5		0	0	0	0	0	0	0	0	(6,079) 0.00	0 (0)
6		0	0	0	0	0	0	1	1	(6,085) 0.16	0 (0)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 列車走行キロの単位 千キロ
3. 種類は、鉄道事故等報告規則による

ウ. 軌 道

年度	種類	車両衝突	車両脱線	車両火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	(車両走行キロ) 百万キロ当り の事故件数	死傷者数 (死亡者数)
元		0	1	0	0	3	0	0	4	(1,892) 2.11	5 (0)
2		1	0	0	0	1	0	0	2	(1,805) 1.11	1 (0)
3		0	0	0	0	3	0	1	4	(1,799) 2.22	6 (0)
4		0	2	0	0	0	0	0	2	(1,708) 1.17	0 (0)
5		0	2	0	0	3	0	0	5	(1,699) 2.94	10 (0)
6		0	0	0	0	0	0	1	1	(1,695) 0.59	0 (0)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 車両走行キロの単位 千キロ
3. 種類は、軌道事故等報告規則による

エ. 索 道

年度	種類	索条切断	搬器落下	搬器衝突	搬器火災	人身障害	計	死傷者数 (死亡者数)
元		0	0	1	0	9	10	16 (0)
2		0	0	0	0	3	3	3 (0)
3		0	0	1	0	5	6	5 (0)
4		0	0	0	0	4	4	4 (0)
5		0	1	1	0	7	9	7 (0)
6		0	0	2	0	6	8	6 (0)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 種類は、鉄道事故等報告規則による

(2) 踏切安全対策進捗状況

ア. 踏切道の推移

(単位:箇所)

種 別		年 度				
		2	3	4	5	6
J R	第 1 種	1,413	1,337	1,331	1,304	1,267
	第 2 種	0	0	0	0	0
	第 3 種	49	43	43	42	39
	第 4 種	98	83	82	71	71
	計	1,560	1,463	1,456	1,417	1,377
J R 以外	第 1 種	41	41	41	41	41
	第 2 種	0	0	0	0	0
	第 3 種	3	3	3	3	3
	第 4 種	3	3	3	3	3
	計	47	47	47	47	47
合 計	第 1 種	1,454	1,378	1,372	1,345	1,308
	第 2 種	0	0	0	0	0
	第 3 種	52	46	46	45	42
	第 4 種	101	86	85	74	74
	計	1,607	1,510	1,503	1,464	1,424

- (注) 1. 踏切道数は各年3月31日の現況
 2. 北海道運輸局資料による
 3. 平成27年度にJR江差線が道南いさりび鉄道株式会社に移行

イ. 踏切道の改良実績

(単位:箇所)

種 別		年 度				
		2	3	4	5	6
立 体 交 差	J R	0	0	1	0	0
	J R 以外	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0
構 造 改 良	J R	3	1	1	2	0
	J R 以外	1	1	0	0	0
	計	4	2	1	2	0
保 安 設 備	J R	1	1	0	1	1
	J R 以外	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1

- (注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 自動車

(1) 自動車特定整備事業の状況

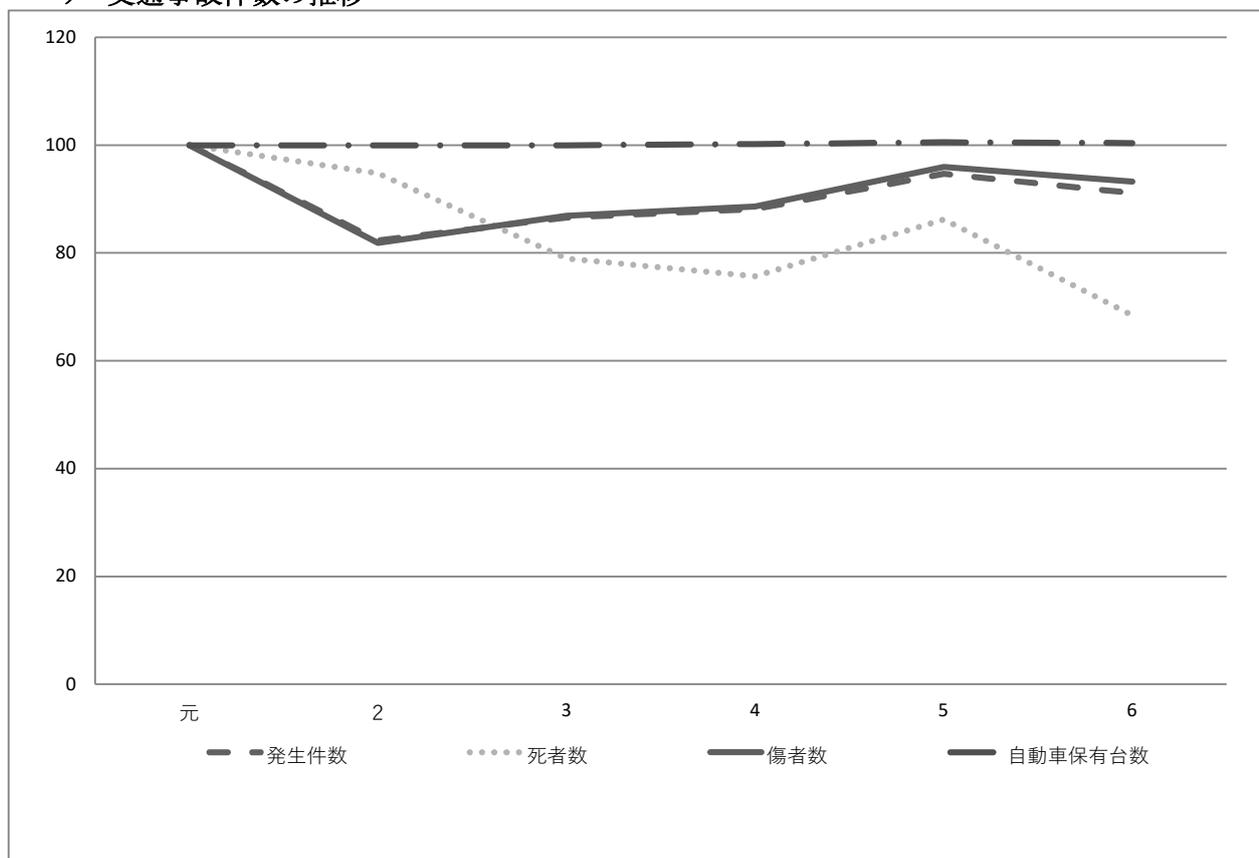
(令和7年3月31日現在)

支局別 \ 項目	認証工場数	認定工場数	指定工場数
札幌	1,661	47	698
函館	389	18	158
旭川	677	39	252
室蘭	413	13	184
釧路	336	17	152
帯広	346	30	140
北見	367	17	168
局計	4,189	181	1,752
全国計	92,412	2,516	29,870

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(2) 全道の交通事故発生状況

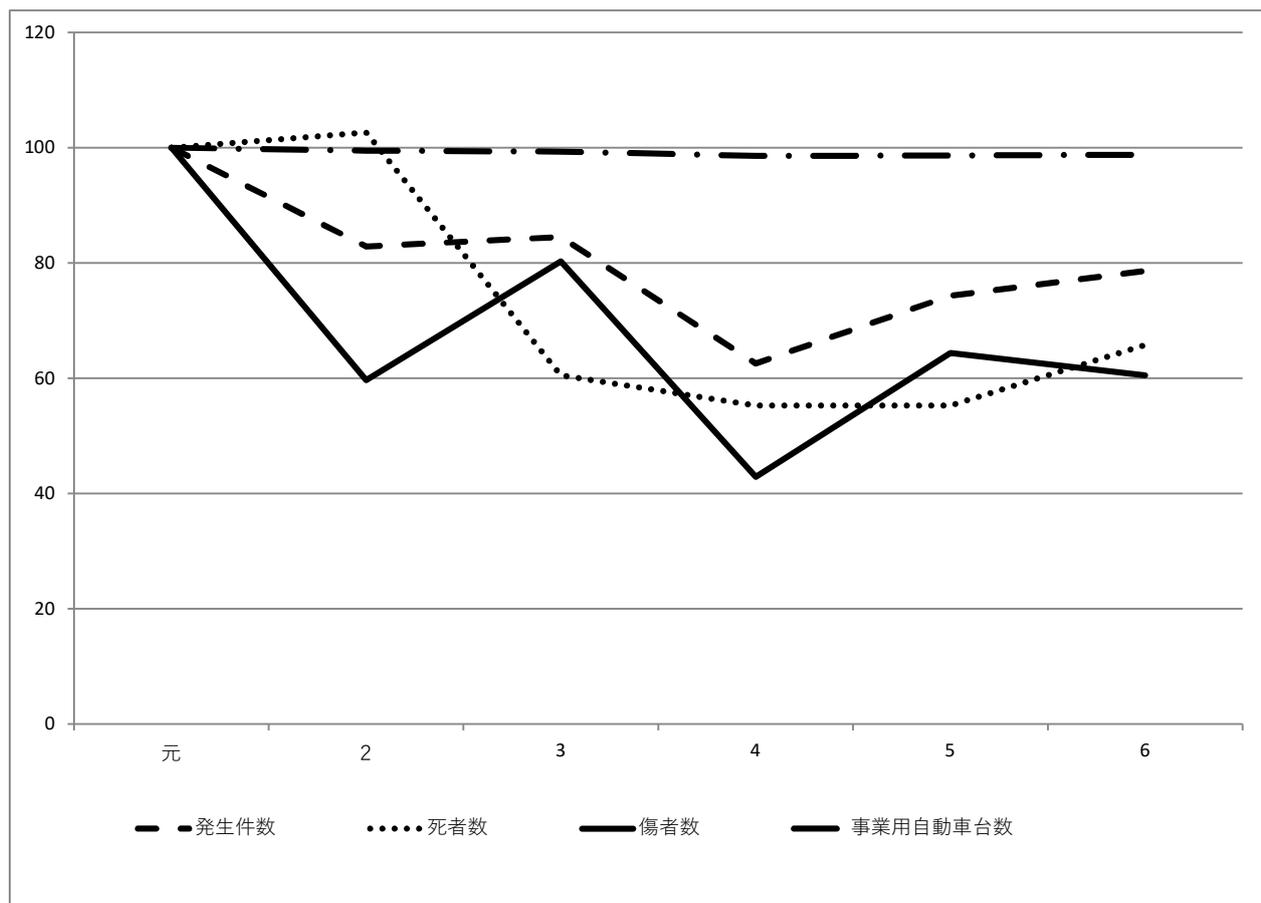
ア 交通事故件数の推移



種 別		暦 年						
		元	2	3	4	5	6	
交通 事故	発 生 件 数	9,595 (100.0)	7,898 (82.3)	8,304 (86.5)	8,457 (88.1)	9,082 (94.7)	8,743 (91.1)	
	死 者 数 (人)	152 (100.0)	144 (94.7)	120 (78.9)	115 (75.7)	131 (86.2)	104 (68.4)	
	傷 者 数 (人)	11,046 (100.0)	9,043 (81.9)	9,598 (86.9)	9,785 (88.6)	10,601 (96.0)	10,297 (93.2)	
自動車保有台数(千台) (各年12月末)		3,682 (100.0)	3,680 (99.9)	3,681 (100.0)	3,689 (100.2)	3,701 (100.5)	3,696 (100.4)	
運転免許保有者数(千人) (各年12月末)		3,342 (100.0)	3,326 (99.5)	3,313 (99.1)	3,299 (98.7)	3,287 (98.4)	3,267 (97.8)	

- (注) 1. 事故発生件数は北海道警察ホームページによる。
 2. 死者数、傷者数、運転免許保有者数は、北海道警察資料「北斗の安全」による。
 3. 自動車保有台数は、北海道運輸局資料による
 4. グラフ及び()内は、令和元年を100として表したもの

イ 事業用自動車重大事故件数の推移



種 別		暦 年					
		元	2	3	4	5	6
交通事故	発生件数	187 (100.0)	155 (82.9)	158 (84.5)	117 (62.6)	139 (74.3)	147 (78.6)
	死者数(人)	38 (100.0)	39 (102.6)	23 (60.5)	21 (55.3)	33 (86.8)	25 (65.8)
	傷者数(人)	233 (100.0)	139 (59.7)	187 (80.3)	100 (42.9)	150 (64.4)	141 (60.5)
事業用自動車台数(台) (各年12月末)		87,610 (100.0)	87,170 (99.5)	87,020 (99.3)	86,360 (98.6)	86,415 (98.6)	86,536 (98.8)

- (注) 1. 事故発生件数、死者数、傷者数及び事業用自動車台数は、北海道運輸局資料による
 2. グラフ及び()内は、令和元年を100として表したもの
 3. 事業用自動車台数は、被けん引自動車及び大型特殊自動車を除いた数

ウ 支局別事業用自動車の重大事故件数の推移

支局	業態	暦年					
		元	2	3	4	5	6
札幌	バス	182	131	147	181	187	251
	ハイタク	46	13	22	14	27	25
	トラック	49	39	41	36	45	34
	計	277	183	210	231	259	310
函館	バス	3	10	4	6	8	8
	ハイタク	1	1	3	2	1	3
	トラック	8	20	11	7	7	9
	計	12	31	18	15	16	20
旭川	バス	8	5	13	15	10	10
	ハイタク	3	4	3	1	1	4
	トラック	18	17	12	18	23	23
	計	29	26	28	34	34	37
室蘭	バス	8	8	13	12	7	11
	ハイタク	2	1	1	3	1	0
	トラック	19	15	16	11	11	23
	計	29	24	30	26	19	34
釧路	バス	4	2	0	1	2	4
	ハイタク	2	2	5	3	0	0
	トラック	12	14	16	9	10	11
	計	18	18	21	13	12	15
帯広	バス	4	2	6	3	6	4
	ハイタク	0	1	0	1	1	1
	トラック	14	9	18	9	18	23
	計	18	12	24	13	25	28
北見	バス	2	2	1	3	3	0
	ハイタク	0	2	0	0	0	1
	トラック	5	7	6	7	4	4
	計	7	11	7	10	7	5
局計	バス	211	160	184	221	223	288
	ハイタク	54	24	34	24	31	34
	トラック	125	121	120	97	118	127
	計	390	305	338	342	372	449

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(3) 自動車事故対策における適性診断受診状況

		バス	ハイヤー タクシー	個人 タクシー	トラック	自家用	計
2	任意診断	(9) 1,914	249	199	(10) 8,882	(1) 678	(20) 11,922
	義務診断	784	2,868	281	7,149	180	11,262
3	任意診断	(10) 1,690	(4) 170	142	(7) 7,313	(1) 677	(22) 9,992
	義務診断	682	2,166	247	6,123	168	9,386
4	任意診断	(3) 1,855	(1) 125	122	(7) 7,364	(1) 738	(12) 10,204
	義務診断	900	2,330	263	6,188	150	9,831
5	任意診断	(3) 1,616	(1) 177	145	(16) 7,650	(2) 745	(22) 10,333
	義務診断	1,078	3,032	253	6,600	235	11,198
6	任意診断	(3) 1,513	138	137	(16) 7,432	(2) 750	(21) 9,970
	義務診断	1,125	3,311	245	6,801	189	11,671

- (注)
1. 独立行政法人自動車事故対策機構資料による
 2. 任意診断欄は、一般診断及び特別診断の合計
()内は、特別診断受診者数で内数
 3. 義務診断欄は、初任診断、適齢診断、特定診断Ⅰ・Ⅱの合計

(4) 支局別・事業者別運行管理者数

(令和7年3月31日現在)

支局別	業態	旅 客				貨 物					総 計	
		乗 合	貸 切	乗 用	特 定	計	特 積	そ の 他	特 定	特定二種		計
札 幌		326	558	740	25	1,649	434	4,165	24	1	4,624	6,273
函 館		69	63	93	3	228	124	661	4	0	789	1,017
旭 川		137	39	131	6	313	33	1,234	5	2	1,274	1,587
室 蘭		59	73	83	6	221	106	919	1	1	1,027	1,248
釧 路		25	40	63	4	132	80	648	8	0	736	868
帯 広		35	24	41	5	105	86	718	3	0	807	912
北 見		49	40	48	0	137	27	634	3	0	664	801
局 計		700	837	1,199	49	2,785	890	8,979	48	4	9,921	12,706

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(5) 整備管理者選任状況

(令和7年3月31日現在)

事業の種類		届出数	事 業 者 数	選任届出本拠数	整備管理者数
事業用	バ ス		338	441	934
	ハ イ ・ タ ク		304	345	684
	ト ラ ッ ク		4,474	5,072	6,297
	軽自動車(トラック)		117	164	179
自家用	レ ン タ カ ー		623	945	1,168
	そ の 他		5,123	5,641	6,102
計			10,979	12,608	15,364

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(6) 自動車騒音に係る環境基準(道路に面する地域)

地域の区分	時間の区分	
	昼間(6時～22時)	夜間(22時～6時)
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下
幹線交通を担う道路に近接する空間	70デシベル以下	65デシベル以下
<p>(屋内指針の特例)</p> <p>幹線交通を担う道路に近接する空間内に立地する個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間にあつては45デシベル以下、夜間にあつては40デシベル以下)によることができる。</p>		

(注) 1. 北海道環境生活部資料による

A地域 : 専ら住居の用に供される地域

B地域 : 主として住居の用に供される地域

C地域 : 相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域

幹線交通を担う道路 : 高速自動車国道、一般国道、道道、市町村道(市町村道にあつては4車線以上の区間)、自動車専用道路

幹線交通を担う道路に近接する空間 : 幹線交通を担う道路が2車線以下の場合にあつては道路端から15メートル以内の範囲にある地域、2車線を超える場合にあつては道路端から20メートル以内の範囲にある地域

(7) 「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づく指定

	指 定 市 町 村	計
空知 総合振興局	夕張市、岩見沢市(旧北村区域除く)、美唄市、三笠市、歌志内市、芦別市、赤平市、 滝川市、砂川市、深川市、上砂川町、奈井江町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、 浦臼町、新十津川町、妹背牛町、雨竜町	20
石狩 総合振興局	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市(旧石狩市区域)、当別町	7
後志 総合振興局	小樽市、余市町、仁木町、泊村、岩内町、共和町、倶知安町、喜茂別町、留寿都村	9
胆振 総合振興局	室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市(旧伊達市区域)、洞爺湖町(旧虻田町区域)、 豊浦町、白老町、安平町、厚真町、むかわ町(旧鶴川町区域)	10
日高 総合振興局	平取町、日高町(旧門別町区域)、新冠町、新ひだか町、浦河町、様似町	6
渡島 総合振興局	函館市(旧函館市区域)、木古内町、北斗市、七飯町、森町(旧森町区域)、 八雲町(旧八雲町区域)、長万部町	7
檜山 総合振興局	江差町、厚沢部町	2
上川 総合振興局	旭川市、士別市(旧士別市区域)、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、 比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、和寒町、 剣淵町、美深町	17
留萌 総合振興局	留萌市、小平町、羽幌町	3
宗谷 総合振興局	稚内市	1
オホーツク 総合振興局	北見市(旧常呂町区域除く)、網走市、紋別市、大空町(旧女満別町区域)、美幌町、 遠軽町(旧遠軽町区域)、湧別町(旧上湧別町区域)、興部町	8
十勝 総合振興局	帯広市、芽室町、清水町、音更町、幕別町(旧幕別町区域)、池田町、足寄町、豊頃町、 浦幌町、大樹町	10
釧路 総合振興局	釧路市(旧阿寒町区域除く)、釧路町、厚岸町、標茶町、弟子屈町、白糠町	6
根室 総合振興局	根室市、中標津町	2
計		108

- (注) 1. 北海道環境生活部資料による
2. 上記を除く道内全域については、「北海道スパイクタイヤ対策条例」により
スパイクタイヤの使用が制限されている

3. 船 舶

海難発生状況の推移

種類別	区 別	船 舶 海 難 (隻)				
	暦 年	2	3	4	5	6
衝突		13	18	21	13	11
単独衝突		9	5	7	10	3
乗揚		8	12	4	9	4
転覆		5	5	11	2	15
浸水		6	11	6	4	5
火災		5	3	2	3	6
爆発		1	0	0	0	0
運航不能		32	32	40	48	37
推進器・舵障害		9	6	12	6	9
機関故障		5	10	14	17	10
無人漂流		10	7	5	8	5
その他		8	9	9	17	13
その他(船位喪失、船体行方不明等)		0	2	1	0	2
計		79	88	92	89	83

内容別	区 別	事 故 者 数 (人)				
	暦年	2	3	4	5	6
船舶海難による死亡・行方不明者		3	4	29	0	3
船舶海難によらない乗船者の人身事故		71	82	78	78	72
海中転落		14	9	12	11	10
負傷		30	46	49	35	41
病気		24	27	16	24	21
その他		3	0	1	8	0
船舶海難によらない死亡・行方不明者		17	15	11	20	13

- (注) 1. 第一管区海上保安本部資料による
2. 船舶海難隻数は、「要救助海難」及び「不要救助(救助を必要としなかったもの)海難」の合計値
3. 衝突とは、他の船舶との接触により損傷を生じたもの
4. 単独衝突とは、物件(岸壁、防波堤、漂流物等)との接触により損傷を生じたもの
5. 平成30年に海上保安庁で海難定義・海難種類の見直しがあったことから、それに合わせた記載としている

4. 航 空

道内の航空事故発生状況の推移

年	区分 航空機の 種類別		発生 件数	航 空 事 故 の 内 訳								
				人 員 の 損 傷 程 度				主 たる 原 因				
				死 亡	重 傷	軽 傷	小 計	の操 過縦 失者	過 整備 失の	故機 障材 等の	そ の 他	調 査 中
元	大型飛行機						0					
	小型	飛行機					0					
		回転翼					0					
		滑空機					0					
		その他					0					
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2	大型飛行機						0					
	小型	飛行機	1		2		2					1
		回転翼					0					
		滑空機					0					
		その他					0					
		小計	1	0	2	0	2	0	0	0	0	1
合計	1	0	2	0	2	0	0	0	0	1		
3	大型飛行機						0					
	小型	飛行機					0					
		回転翼					0					
		滑空機	2	2	2		4					2
		その他					0					
		小計	2	2	2	0	4	0	0	0	0	2
合計	2	2	2	0	4	0	0	0	0	2		
4	大型飛行機						0					
	小型	飛行機					0					
		回転翼					0					
		滑空機					0					
		その他	1		1		1		1			
		小計	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
合計	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0		
5	大型飛行機						0					
	小型	飛行機	1				0				1	
		回転翼					0					
		滑空機					0					
		その他					0					
		小計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
6	大型飛行機											
	小型	飛行機										
		回転翼										
		滑空機	1			1	1	1				
		その他										
		小計	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
合計	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0		

- (注) 1. 運輸安全委員会資料による
2. 航空機の種類別の「その他」は、超軽量動力機

用語解説
(概況)

用語	解説(要点)
鉄道 軌道 列車キロ	JR、民鉄、高速鉄道(地下鉄) 路面電車(市電) 駅間通過列車回数に駅間キロを乗じたもの(総走行キロ)
幹線 地方交通線	主要都市間を連絡するもので、営業キロが30kmを越え、隣接駅間すべてにおいて輸送密度が4,000人以上である線 輸送密度が8,000人未満で、その運営の改善をしたとしても、なお収支の均衡の確保が難しい線
改良(道路状況) 高速道路 予定路線区間 基本計画区間	原道を掘って砂利等を入れた道路整備の前段階の状態 我が国の道路の将来像を明らかにした路線で、産業の立地振興、国民生活領域の拡大を目的としたもの。国土交通大臣が定める 予定路線の中から道路整備の必要度、財政状況等に応じて決定される
普通車、小型車	長さ4.7m 幅1.7m 高さ2.0m 排気量2000cc(ガソリンに限る)のいずれか1つでも超えるのが普通車で、いずれも超えないのが小型車(但し、乗合についての保有車両数統計は定員30人以上を普通車、29人以下を小型車とする)
小型2輪、軽2輪	小型は排気量251cc以上、軽は126～250cc(125cc以下は原付2輪)
国際拠点港湾 重要港湾	国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの 海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定めるもの
拠点空港 (旧第一種・第二種) 地方管理空港(旧第三種) 共用空港	国際又は国内航空輸送網の拠点となる空港。会社管理空港・国管理空港・特定地方管理空港に分けられる 国際又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港 自衛隊の設置する、もしくは在日米軍が使用している飛行場で、民間の空港の機能も果たす空港
自動車ターミナル 一般バスターミナル 専用バスターミナル	乗合バスの乗降、事業用トラックの積卸のための施設 専用バスターミナル以外のバスターミナル(供用施設) 自社専用のバスターミナル
コンテナセンター (代行基地) コンテナ通運デポ	貨物列車走行路線のある駅で、レールによるコンテナ輸送は季節臨時便のみ。通常期はコンテナ基地までトラック輸送 貨物列車走行路線のない駅。コンテナ基地までトラック輸送
普通倉庫 1～3類 貯蔵槽	一般的な物(容器に入っていない粉状・液状の物、冷凍冷蔵物、水に浮かせた原木等以外の物)を保管 容器に入っていない粉状・液状の物を保管
冷蔵倉庫 水面倉庫	10℃以下の温度で食品を保管 水に浮かせた原木を保管

(旅客輸送)

用語	解説(要点)
乗合バス(一般乗合) 貸切バス(一般貸切)	乗合旅客を乗せて運行する事業用バス 自動車を貸し切って主に団体客(観光客等)を乗せる事業用バス
自家用有償旅客運送	バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービス
広ドア	全扉の有効幅が80cm以上のもの
バスベイ	バス乗客の乗降のために、本線車道から側方に切り込んだバス専用の停車スペース
タクシーベイ	タクシー乗客の乗降のために、本線車道から側方に切り込んだタクシー専用の停車スペース
21条許可	道路運送法第21条の規定。乗合バス事業者によることが困難な場合に貸切バス又はハイヤー・タクシー事業者が、乗合旅客を運送する行為で、国土交通大臣の許可制
バス専用レーン(通行帯) バス優先レーン(通行帯)	バス等(公安委員会が指定)しか走行できない通行帯 バス等(公安委員会が指定)が後ろから接近してきたときは出なければならず、出られないような状況のときは入ってはならない通行帯
バス等専用道路	バス等(公安委員会が指定)以外の車両の通行を禁止した道路
地域協議会	地域における生活交通路線の確保のため各都道府県が主体となり、地方運輸局、関係市町村及び関係事業者等の構成員によって設置されるもの
生活交通路線	地域協議会において地域住民の生活に必要な旅客自動車輸送の確保のために、維持・確保が必要と認められ、都道府県知事が指定し、かつ、一定の要件を満たすもの
索道 普通索道 特殊索道	空中のワイヤーに搬器を吊して旅客又は貨物を運送する設備 閉鎖式搬器(扉がある箱型搬器)を使う索道(ロープウェー等) 椅子式搬器(外に開放された座席などで構成される)等を用いる索道

(貨物輸送)

用語	解説(要点)
プレート・トン	運賃、港運料金等の算定に使われる単位。重量 ^ト (1,000 kg=1 ^ト)と容積 ^ト (1.113 m ³ =1 ^ト)のうち大きい方を用いるのが通例となっている
RORO(ローロー)船	輸送機関に貨物をトラックやフォーク・リフトで積み卸す水平荷役方式で、一般には貨物を積載したトラックまたはトレーラーを車体ごと船舶の側面または船尾に設けられた舷門を通して船内に搬入・搬出する方式。主に雑貨・コンテナ・重量物を輸送する船舶
一般トラック 特種トラック	他人の貨物を有償で運ぶ事業で「特定」以外のもの 「一般トラック」のうち、貨物自動車運送事業法第2条に定義する積合貨物を運ぶもの(従来の路線トラックに近い)
特定 土砂等を運搬する大型自動車	特定の者の貨物を有償で運ぶ事業 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」により、土、砂利、碎石等を運ぶいわゆる「大型ダンプ」のこと
鉄道に係る貨物利用運送事業 第一種貨物利用運送事業	他人の需要に応じて、有償で利用運送(鉄道事業者の行う運送を利用してする貨物の運送)を行う事業で二種以外
第二種貨物利用運送事業	鉄道事業者の運送と貨物車(集配)を一貫として行う利用運送事業(いわゆるドアツードアの輸送サービス)

(バリアフリー・環境)

用語	解説(要点)
バリアフリー	高齢者・障害者等が社会生活をしていく上での物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障害を除去するという考え方 公共交通機関のバリアフリー化とは、高齢者・障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにすること
ワンステップバス	床面の地上面からの高さは65cm以下であって、スロープ板及び車いすスペースを1以上、乗降口と車いすスペースとの間の通路の有効幅は80cm以上であること等、バリアフリー法の移動円滑化基準に適合するバス
ノンステップバス	床面の地上面からの高さが概ね30cm以下であって、バリアフリー法の移動円滑化基準に適合するバス
リフト付バス	中扉に設けられたリフトを使って、主に車いす使用者の乗降を円滑に行うことができるバス
福祉タクシー	高齢者や身体障害者をはじめとする移動制約者の病院・施設等への通院などのニーズに対応して、車いす・寝台(ストレッチャー)のまま乗降できるリフトなどを備えた専用のタクシー車両
ハイブリッド自動車	複数の動力源を組み合わせ、低公害化や省エネルギー化を図る自動車
CNG自動車 低燃費かつ低排出ガス認定車	圧縮天然ガスを燃料とした自動車 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく燃料基準(トップランナー基準)早期達成車で、かつ、「低排出ガス車認定実施要領」に基づく低排出ガス認定車

(観光)

用語	解説(要点)
圏域別観光入込客数	観光庁が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に準じて平成22年度に道が改正した「北海道観光入込客数調査要領」に基づき、観光入込客数などを推計したもの
国際観光ホテル整備法 登録ホテル・旅館	外客の宿泊に適するように造られた施設で、観光庁長官の登録を受けた者(登録実施機関)が行う登録が必要 洋室の数、割合で「ホテル」「旅館」に区別される
住宅宿泊事業(民泊)	旅館業法第三条の二第一項に規定する営業者以外の者が宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させる事業であって、人を宿泊させる日数が一年間で百八十日を超えないもの
観光地域づくり法人(DMO)	地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人

(技術・安全)

用語	解説(要点)
第1種踏切	自動遮断機を設置するか、又は踏切保安係を配置することにより遮断機を閉じ道路を遮断する踏切
第2種踏切	踏切保安係を配置して一定時間内の列車に対し遮断機を閉じ道路を遮断する踏切
第3種踏切	踏切警報機が設置されている踏切
第4種踏切	上記以外の踏切
踏切道の構造改良 踏切道の保安設備	踏切と道路の幅員差解消や接続道路の急勾配解消などの改良のこと 踏切遮断機、踏切警報機などのこと
自動車特定整備事業	自動車の分解整備(エンジン、ブレーキ等を取り外して整備・改造すること)、電子制御装置整備(装置を取り外さなくとも装置の作動に影響を及ぼす整備・改造を含む)を行う事業
認証工場 認定工場 指定工場	運輸支局に車を持ち込んで車検を受ける整備工場 認証工場等設備・管理組織等が基準(省令)を上回っている工場 自社で整備をし、車検を行える整備工場
事業用自動車重大事故	転覆、転落、火災、又は鉄道車両と衝突等の事故、死者又は重傷者を生じた事故等
運行管理者	自動車の運行の安全確保に関する事項(運転者に対する指導監督・点呼・乗務割等)を処理する者
整備管理者	自動車の点検整備及び車庫の管理に関する事項を処理する者
スパイクタイヤ 使用禁止地域	「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づき、降下ばいじん量の実測値(推定値)が20トン/㎤/月以上(デポジットゲージで実測した場合10トン/㎤/月以上)で、環境庁が指定した地域